

-調査レポート-
2006年11月20日

InfoCom ICT 経済報告

NO.10

NO.9より「IT経済ウォッチ」から「InfoCom ICT 経済報告」に名称変更

1. 2006年上期の概況
2. 2006年第2四半期の概況

2006年11月

(株)情報通信総合研究所

目次

1.2006 年上期の概況	3
2.2006 年第 2 四半期の概況	5
1-1.1.ICT 関連生産	7
1-1.2.ICT 関連在庫	9
1-2.ICT 関連サービス	10
1-3.ICT 関連生産・サービス	12
1-4.ICT 関連設備投資(民需)	13
1-5.ICT 関連消費	17
1-6.ICT 関連設備投資(官公需)	20
1-7.ICT 関連輸出	21
1-7.ICT 関連輸入	22
3. ICT 関連株価指数	26
3-1. 2006 年第 2 四半期の ICT 関連生産指數予測結果と実績値の比較	26
3-2.2005 年以降の ICT 関連生産指數予測精度	27
3-3.2006 年第 3 四半期の ICT 関連生産指數予測	28
4.ICT 関連業界統計	29

1.2006 年上期の概況

ICT 経済は、2004 年度後半からデジタル家電需要の一巡や世界的な ICT 関連在庫調整の進展によって弱含みの状態にあったが、2005 年度後半からデジタル音楽プレイヤーや携帯電話の需要増加で一部に明るい兆しが見られるようになり、転換期を迎えた。ICT 関連生産、設備投資、消費、輸出ともに増加に転じた。

ICT 関連生産は 2004 年第 4 四半期以降 4 四半期連続で、在庫調整を伴って弱含みで推移してきたが、2005 年第 4 四半期には 10 品目中 8 品目、2006 年第 1 四半期、2006 年第 2 四半期には 10 品目中 8 品目で増加した。2006 年上期には前年同期比 10% を超える大幅な伸びとなった。

ICT 関連サービスは、引き続き好調である。ただし、伸び率は 1~2% と鈍化している。

ICT 関連設備投資（民需）は、2004 年度後半以降一進一退で推移してきたが、2006 年上期に入り、増加基調にある。

ICT 関連消費は、2005 年第 4 四半期以降弱含みで推移してきたが、2006 年上期に入り消費支出全体は名目ベースで、前年同期比で減少しているが、ICT 関連消費に関してはわずかに好転している。

ICT 関連設備投資（官公需）は、財政支出抑制により 2002 年度以降低迷しているが、2006 年第 2 四半期に入り、増加に転じている。

ICT 関連輸出は、2005 年第 1 四半期移行 3 半期連続で弱含みの状況となっていたが、2005 年第 4 四半期以降は世界的な携帯電話やデジタル家電の需要増によって、電子部品の輸出増加につながった。

ICT 関連輸入は、2005 年前半期は横ばいであったが、第 3 四半期以降国内 ICT 需要の増加を背景に 10% を超える大幅増加となっており、2006 年上期は 20% 程度の顕著の伸びを示している。

ICT 経済は国内消費、設備投資の内需が生産増加につながる好循環となってきており、2005 年度後半からの明るい兆しが確実なものとなった。ICT 関連生産の増加と ICT 関連在庫の積みあがりの今後の動向が注目される（図表 1）。

図表1：ICT関連指標¹：設備投資（民需）、消費、設備投資（官公需）、貿易は名目値

IT関連 生産・ サービス総合 指標 前年 同期比	生産				設備投資(民需)				消費				設備投資(官公需)				貿易				(%)	
	鉱工業生産指数		第三次産業活動指数		機械受注		家計調査		機械受注		輸出(金額△-△)		輸入(金額△-△)		IT関連 生産・ サービス総合 指標 前年 同期比		IT関連 生産・ サービス総合 指標 前年 同期比		IT関連 生産・ サービス総合 指標 前年 同期比			
	前年	前年	IT関連	IT関連	前年	前年	IT関連	IT関連	前年	前年	IT関連	IT関連	前年	前年	IT関連	IT関連	前年	前年	IT関連	IT関連		
	同期比	同期比	寄与度	寄与度	同期比	同期比	寄与度	寄与度	同期比	同期比	寄与度	寄与度	同期比	同期比	寄与度	寄与度	同期比	同期比	寄与度	寄与度		
2001CY	0.1	-6.8	-16.5	3.1	1.1	11.9	4.1	-5.8	-2.1	-1.1	-2.7	4.7	0.2	-5.3	19.3	5.5	-52	-132	-2.9	3.6	-4.6	-0.7
2002CY	3.1	-1.2	-1.5	-0.3	-0.0	5.6	0.6	-12.0	-13.1	-7.4	-0.8	8.6	0.3	-13.9	-16.8	-6.0	64	-4.0	-0.8	-0.4	-3.0	-0.4
2003CY	7.1	3.2	13.3	2.3	0.8	4.0	0.4	10.7	13.4	7.5	-1.1	5.8	0.2	-3.8	8.7	3.0	47	-0.1	-0.0	5.1	2.4	0.3
2004CY	7.7	5.5	13.4	2.5	2.3	4.6	0.5	4.4	-1.4	-0.8	0.5	4.5	0.2	1.5	0.6	0.2	12.1	8.1	1.4	10.9	8.2	1.1
2005CY	2.8	1.1	-0.3	-0.1	2.2	4.6	0.5	7.1	1.4	0.8	-1.1	-0.5	-0.0	-11.9	-7.7	-3.0	73	-2.4	-0.4	15.7	6.1	0.8
2001FY	-3.7	-9.2	-23.8	-4.6	0.4	10.2	0.9	-12.6	-9.9	-5.5	-3.4	3.9	0.1	-9.2	7.2	2.2	-6.6	-19.3	-4.2	-2.2	-12.2	-2.0
2002FY	6.2	2.7	10.8	1.7	0.2	4.0	0.4	-3.7	-3.6	-2.1	-0.6	9.4	0.4	-7.5	-3.3	-1.2	85	2.1	0.4	3.8	-1.1	-0.2
2003FY	7.9	3.6	13.8	2.4	1.3	4.8	0.5	8.2	7.7	4.3	-0.2	5.5	0.2	-1.3	1.6	0.6	63	2.4	0.4	4.2	7.0	1.0
2004FY	5.4	4.1	6.8	1.3	2.3	4.7	0.5	6.5	1.2	0.7	-0.2	2.8	0.1	-9.1	-3.8	-1.4	10.1	4.7	0.8	12.3	4.9	0.7
2005FY	4.0	1.6	4.8	0.9	2.2	3.6	0.4	5.6	0.2	0.1	-1.4	-0.4	-0.0	-6.7	-4.9	-2.0	107	-0.0	-0.0	19.9	11.7	1.6
2002/10-12	8.3	5.9	18.8	2.9	-0.2	3.3	0.3	-2.0	-5.8	-3.4	-1.5	9.0	0.3	0.8	-5.4	-2.0	162	15.5	2.8	9.4	5.6	0.8
2003/1-3	6.6	5.4	18.6	3.0	0.6	1.7	0.2	104	16.0	8.7	-2.0	8.0	0.3	5.4	33.2	9.1	50	-0.4	-0.1	83	-5.5	-0.9
4-6	6.4	2.2	8.6	1.4	0.8	5.3	0.5	9.7	8.0	4.7	-0.5	4.2	0.2	-1.0	-8.7	-4.4	27	-3.9	-0.7	64	-2.1	-0.3
7-9	5.3	1.0	9.6	1.7	0.1	3.1	0.3	5.2	7.6	4.1	-1.9	4.4	0.2	-3.6	15.7	5.3	71	3.5	0.6	66	11.1	1.5
10-12	10.1	4.2	16.6	2.8	1.8	6.5	0.6	18.2	22.3	12.6	-0.2	6.5	0.3	-17.8	-6.2	-2.2	40	0.4	0.1	-0.5	6.9	0.9
2004/1-3	9.5	6.9	19.7	3.6	2.4	4.7	0.6	1.8	-4.0	-2.3	2.0	7.0	0.3	12.0	5.2	1.8	11.7	10.4	1.7	4.5	12.4	1.7
4-6	11.0	7.2	21.8	3.9	2.5	5.1	0.5	11.9	4.6	2.7	1.9	7.8	0.3	-11.7	-0.1	-0.0	134	11.4	1.9	9.0	11.8	1.6
7-9	6.6	6.4	14.0	2.7	2.5	2.6	0.3	3.8	0.3	0.1	0.1	2.4	0.1	-1.0	-1.2	-0.5	123	7.3	1.3	13.1	4.8	0.7
10-12	3.7	1.8	-0.3	-0.1	2.0	6.1	0.6	1.1	-5.8	-3.4	-1.8	1.0	0.0	-2.8	-3.4	-1.4	112	3.9	0.7	170	4.2	0.6
2005/1-3	1.5	1.2	-4.8	-1.0	2.2	5.0	0.6	9.4	6.1	3.3	-1.1	0.5	0.0	-15.8	-8.1	-2.6	38	-3.3	-0.5	102	-0.5	-0.1
4-6	0.1	0.3	-6.8	-1.4	1.9	4.5	0.5	2.0	-3.2	-1.7	-1.8	-1.7	-0.1	-5.9	-4.5	-2.3	43	-6.6	-1.1	14.3	0.0	0.0
7-9	3.1	-0.2	-1.1	-0.2	2.2	5.6	0.6	8.7	0.7	0.4	-1.5	-1.4	-0.1	-17.2	-16.6	-6.8	74	-3.1	-0.5	170	9.9	1.3
10-12	6.6	3.0	12.5	2.3	2.7	3.3	0.3	8.1	1.9	1.0	0.2	0.8	0.0	-2.8	-0.2	-0.1	134	3.3	0.5	206	14.7	1.9
2006/1-3	6.0	3.2	15.3	2.9	2.0	1.3	0.2	3.8	1.5	0.8	-2.3	0.6	0.0	-2.4	0.8	0.3	176	7.0	1.1	274	21.8	2.9
4-6	7.8	4.2	17.5	3.3	2.6	2.3	0.2	154	9.0	4.6	-1.3	1.2	0.1	-0.3	130	6.9	147	5.8	0.9	189	17.6	2.2

¹ NO.9より「IT経済ウォッチ」から「InfoCom ICT経済報告」に名称変更したことに伴い、「IT関連経済指標」を「ICT関連経済指標」に変更。

2.2006 年第 2 四半期の概況

2006 年第 2 四半期の ICT 関連経済指標は、全分野で前年同期比がプラスとなっており、ICT 経済は、2005 年第 4 四半期から見られる一部の明るい動きが確実なものとなった状況が伺える。

	IT関連経済指標
生産・サービス総合	+
生産	+
サービス	+
設備投資（民需）	+
消費	+
設備投資（官公需）	+
輸出	+
輸入	+
+の数	8

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。
ただし、-0.25～0.25の場合は「0」（横ばい）。

ポイントは以下 6 点となる。

1. ICT 関連生産は 2005 年第 4 四半期に続き 3 期連続で 10% を超える大幅な増加となっている。2006 年第 2 四半期の前年同期比の伸び率は 17.5% と大幅に増加しており、生産の増加傾向が顕著となった。
2. ICT 関連サービスは引き続き増加基調にあるものの、2006 年第 1 四半期は前年同期比 1.3%、2006 年第 2 四半期は同 2.3% と 2005 年上期の同 5.0% 程度に比べて伸び率は鈍化している。
3. ICT 関連設備投資（民需）は 2003 年第 4 四半期以来一進一退の状況が続いたが、4 四半期連続で増加し、増加傾向となった。
4. ICT 関連消費は前年同期比 1.2% に前期の同 0.6% に比べて伸び率が上昇した。その要因としては移動体通信料の持ち直しがある。
5. ICT 関連輸出は 2005 年第 1 四半期以降 3 四半期連続で低迷していたが、2005 年第 4 四半期に続き 3 四半期連続で増加した。
6. ICT 関連輸入は 2005 年第 3 四半期から連続で大幅増加となり、2006 年第 2 四半期は前年同期比 17.6% と引き続き大幅な増加となった。

実質ベースでの動向を見ると(図表2)、2006年第2四半期のICT関連設備投資は前年同期比10.7%増と好調である。一方、ICT関連消費はマイナス1.1%とわずかに減少している。ICT関連輸出は数量ベースでは前年同期比で1.0%と2四半期連続で増加している。ICT関連輸入も同16.8%と2四半期連続で10%を超える大幅増加となっている(図表2)。

図表2：ICT関連指標：設備投資(民需)・消費、設備投資(官公需)は実質値、貿易は数量ベース

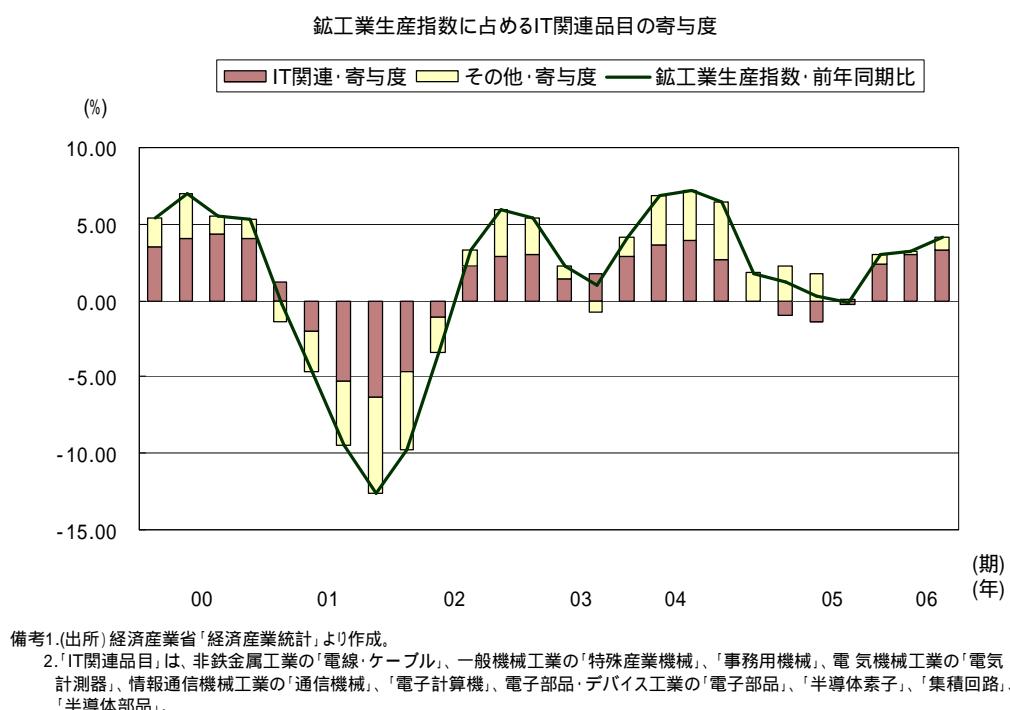
IT関連生産・サービス総合指数 前年同期比	生産						設備投資(民需)(実質)			消費(実質)			設備投資(官公需)(実質)			貿易				
	鉱工業生産指数			第三次産業活動指數			機械受注			家計調査			機械受注(官公需)			輸出(数量ベース)				
	IT関連 前年 同期比	IT関連 前年 同期比	IT関連 寄与度	IT関連 前年 同期比	IT関連 前年 同期比															
2001CY	0.1	-6.8	-16.5	-3.1	1.1	11.9	1.1	-3.3	17.6	9.6	-1.5	19.7	0.7	-3.7	46.9	13.5	-9.5	-17.8	-1.9	-9.2
2002CY	3.1	-1.2	-1.5	-0.3	-0.0	5.6	0.6	-9.7	0.8	0.6	0.6	9.1	0.4	-12.5	-1.8	-0.8	8.0	1.6	2.0	11.9
2003CY	7.1	3.2	13.3	2.3	0.8	4.0	0.4	13.7	27.9	20.8	-0.2	15.3	0.7	-3.4	27.5	13.5	4.9	-3.2	7.1	17.7
2004CY	7.7	5.5	13.4	2.5	2.3	4.6	0.5	5.7	8.0	6.7	1.2	12.2	0.6	0.3	13.2	8.6	10.6	9.2	7.0	15.0
2005CY	2.8	1.1	-0.3	-0.1	2.2	4.6	0.5	8.1	10.0	8.6	-0.3	11.6	0.7	-12.7	1.2	0.9	0.8	-6.4	2.8	4.5
2001FY	-3.7	-9.2	-23.8	-4.6	0.4	10.2	0.9	-10.2	8.0	4.6	-2.1	16.7	0.6	-7.4	30.5	9.8	-9.2	-20.5	-4.4	-10.2
2002FY	6.2	2.7	10.8	1.7	0.2	4.0	0.4	-1.2	11.0	7.6	0.7	10.1	0.4	-6.3	14.5	6.5	10.6	7.0	5.5	13.0
2003FY	7.9	3.6	13.8	2.4	1.3	4.8	0.5	10.9	19.8	15.4	0.7	14.7	0.7	-1.7	17.7	9.7	6.3	-1.2	7.3	22.4
2004FY	5.4	4.1	6.8	1.3	2.3	4.7	0.5	7.5	11.0	9.2	0.4	12.8	0.7	-9.9	8.5	5.6	6.8	6.0	5.5	10.0
2005FY	4.0	1.6	4.8	0.9	2.2	3.6	0.4	6.3	6.9	6.0	-0.8	11.1	0.7	-8.0	1.8	1.4	3.9	-5.0	3.4	6.6
2002/10-12	8.3	5.9	18.8	2.9	-0.2	3.3	0.3	0.2	7.3	5.4	-0.3	6.1	0.3	2.0	8.7	4.3	14.4	13.2	5.5	13.7
2003/1-3	6.6	5.4	18.6	3.0	0.6	1.7	0.2	13.5	32.9	23.1	-1.0	14.8	0.7	6.4	58.3	21.0	7.6	0.8	8.2	6.9
4-6	6.4	2.2	8.6	1.4	0.8	5.3	0.5	12.6	23.7	17.9	0.6	13.5	0.6	-0.7	10.2	7.1	2.6	-6.1	8.4	10.9
7-9	5.3	1.0	9.6	1.7	0.1	3.1	0.3	7.9	22.3	16.3	-1.1	16.4	0.8	-3.8	34.7	17.2	23	-8.2	5.0	23.2
10-12	10.1	4.2	16.6	2.8	1.8	6.5	0.6	21.3	32.8	25.9	0.6	16.4	0.7	-17.8	8.8	4.6	7.3	1.2	7.1	29.8
2004/1-3	9.5	6.9	19.7	3.6	2.4	4.7	0.6	3.9	5.2	4.3	2.7	12.5	0.7	10.8	17.9	9.6	13.1	10.1	9.0	25.7
4-6	11.0	7.2	21.8	3.9	2.5	5.1	0.5	13.1	13.6	11.3	2.8	17.3	0.9	-12.8	12.0	9.2	13.9	9.8	6.6	20.5
7-9	6.6	6.4	14.0	2.7	2.5	2.6	0.3	4.7	9.0	7.5	0.9	8.9	0.5	-2.1	11.7	8.2	12.0	13.5	6.6	8.7
10-12	3.7	1.8	-0.3	-0.1	2.0	6.1	0.6	1.8	5.0	4.4	-1.4	10.4	0.5	-4.5	9.7	6.7	4.1	3.9	5.8	7.4
2005/1-3	1.5	1.2	-4.8	-1.0	2.2	5.0	0.6	10.5	16.3	13.6	-0.4	14.6	0.8	-16.2	3.3	1.9	-1.9	-2.9	3.1	4.9
4-6	0.1	0.3	-6.8	-1.4	1.9	4.5	0.5	3.1	5.9	4.9	-1.1	10.9	0.6	-6.9	6.0	6.0	-1.1	-6.8	3.6	0.4
7-9	3.1	-0.2	-1.1	-0.2	2.2	5.6	0.6	9.9	12.2	10.5	-0.8	7.9	0.5	-18.1	-9.8	-7.8	0.9	-8.2	4.1	8.2
10-12	6.6	3.0	12.5	2.3	2.7	3.3	0.3	8.7	5.5	4.9	1.0	13.0	0.8	-3.9	5.9	4.7	5.0	-7.2	0.7	4.5
2006/1-3	6.0	3.2	15.3	2.9	2.0	1.3	0.2	3.8	4.5	3.9	-2.1	12.5	0.8	-4.0	5.1	3.6	11.2	3.3	5.5	13.4
4-6	7.8	4.2	17.5	3.3	2.6	2.3	0.2	15.6	10.7	9.2	-1.2	-1.1	-0.1	-1.8	16.1	18.2	8.8	1.0	4.5	16.8

(出所)経済産業省「鉱工業生産指数」、「第三次産業活動指數」、内閣府「機械受注統計」、総務省統計局「家計調査」、財務省「貿易統計」より作成。

1-1-1.ICT 関連生産

2006年第2四半期の鉱工業生産指数は前年同期比プラス4.2%であり、前期の3.2%から伸び率が増加した。ICT関連生産は前年同期比15.3%と大幅増となり、3四半期連続で増加している(図表3)。加えて、鉱工業生産全体に対するICT関連寄与度も前期の3.0%から3.3%と若干増加しており、鉱工業生産の増加の大部分をICT関連生産の寄与が占めている状況が3四半期続いている(図表3)。

図表3 鉱工業生産に占める関連品目の寄与度



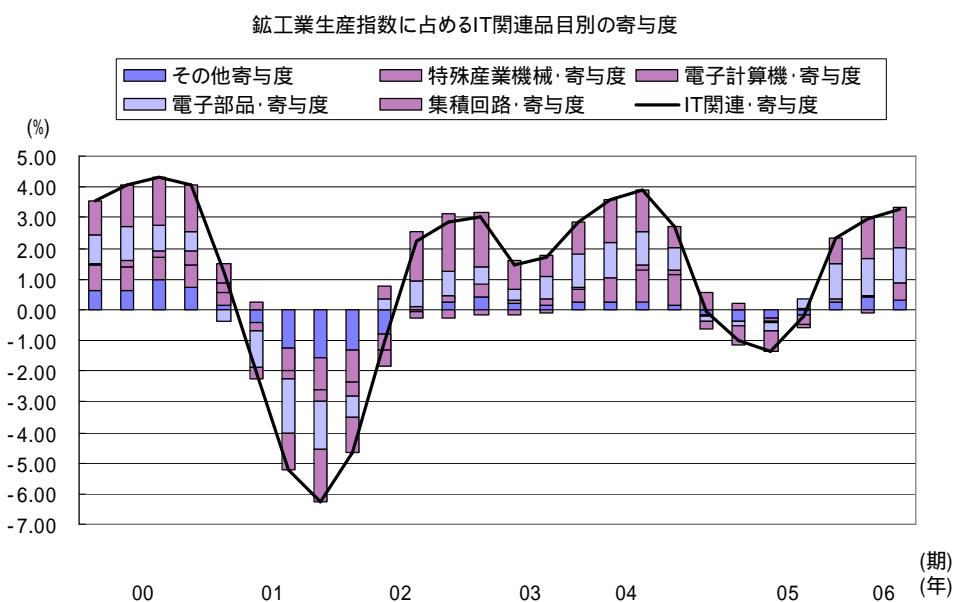
その要因は、前期と変わっておらず、事務用機械と電子計算機の2品目以外の全ての品目(10品目中8品目)で、前年同期比で増加したことがある。また、前年同期比で減少した事務用機器と電子計算機も減少幅は前期よりも小さくなっている。電子計算機はほぼ横ばいとなっている。前年同期比がプラスの8品目の中で、電子部品と集積回路は、それぞれ前年同期比22.1%、20.8%と前期に続いて2割以上の増加であり、鉱工業生産全体に対する寄与度も1.2%、1.3%と大きい。他では、半導体製造装置など特殊産業用機械が前年同期比23.6%(寄与度0.6%)と急増したことが特徴として挙げられる(図表4)。

電子部品が好調なのは、液晶テレビ等のデジタル家電や携帯電話端末、携帯型ゲーム機

の需要が旺盛であること²が背景にある。

半導体製造装置の生産増加は、半導体等電子部品の市場規模の拡大に対応するための生産増加となっている。米調査会社アイサプライによると、NAND型フラッシュメモリの2006年1~3月の全世界販売数量は15億4,800万個(512メガ、バイト換算)と前年同期の約3倍に増加した³。これは、メモリースティックやアップル「iPod」などデジタル音楽プレーヤーなどフラッシュメモリを搭載する商品が増加したことが背景にある。フラッシュメモリに加えて、パソコン向けのDRAMに関しても記憶容量の拡大によって2006年1~3月期の全世界販売数量は23億4,800万個(256メガ、バイト換算)と前年同期比で5割増となっている⁴。加えて、半導体製造装置の生産増加は、鉄鋼会社の半導体製造装置向けのアルミ厚板の増加をもたらしている⁵。

図表4 鉱工業生産指数に占めるICT関連品目別の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「IT関連品目」は、非鉄金属工業の「電線・ケーブル」、一般機械工業の「特殊産業機械」、「事務用機械」、電気機械工業の「電気計測器」、情報通信機械工業の「通信機械」、「電子計算機」、電子部品・デバイス工業の「電子部品」、「半導体素子」、「集積回路」、「半導体部品」。

² 薄型テレビなどデジタル機器向けの部品需要が堅調であることが影響し、電子部品大手7社の9月中間決算によると、5社増益、2社減益。一方で部品価格の下落も影響し2社は減益(産経新聞2006年11月10日)

³ 東京読売新聞 2006年8月5日

⁴ 脚注3と同様

⁵ 神戸製鋼専務(アルミ・銅カンパニープレジデント)中山裕之氏は「液晶・半導体製造装置向け需要が急拡大しているアルミ厚板を、前年度比25~30%増の月間2,500~2,600トンに増産。アルミ厚板は、圧延負荷が薄板の5~6倍かかり生産能力が通常以上に取られる。需要は自動車、ブランク材、店売り一般材など高水準で、現在フル生産で対応しているが、不採算な輸出向け缶材生産を大幅に縮小し、一部受注制限で対応している」と言及(鉄鋼新聞2006年10月31日)

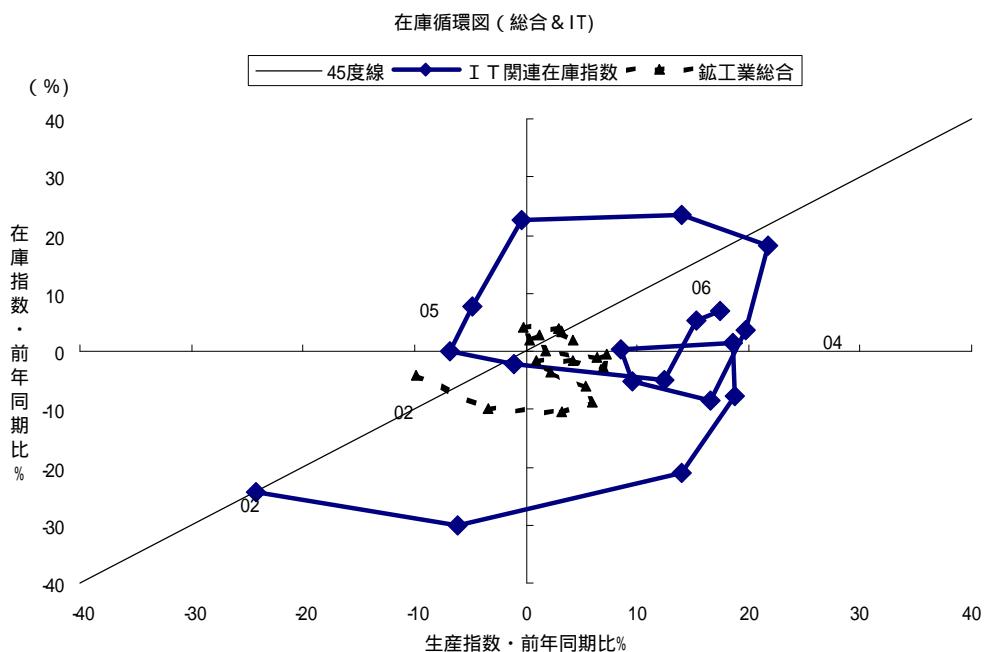
1-1-2.ICT 関連在庫

2006年第2四半期の鉱工業在庫指数は、前年同期比2.0%の増加で、6期連続の増加となっており、生産の拡大と在庫の積み増しが同時に生じている。

また、ICT関連在庫指数は前年同期比6.7%で2期連続の大幅増加となっており、ICT関連生産、ICT関連在庫ともに増加が加速している(図表5)。

ICT関連在庫の積み上がりを考える上では、ICT関連製品の年末商戦の売れ行きが芳しくないと在庫が積みあがることが想定されるので、今後の動向を注視する必要がある。ICT関連在庫の調整は年末にかけて進むとの指摘⁶があるが、電子機器の高度化による部品需要の増加などを理由に在庫調整が長期化するとの否定的な見方もある⁷。

図表5 在庫循環図(総合&ICT)



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.IT関連品目は前掲品目に準ずる。

⁶ 大和証券 SMBC 白石誠司氏の指摘。日経金融新聞 2996年10月17日

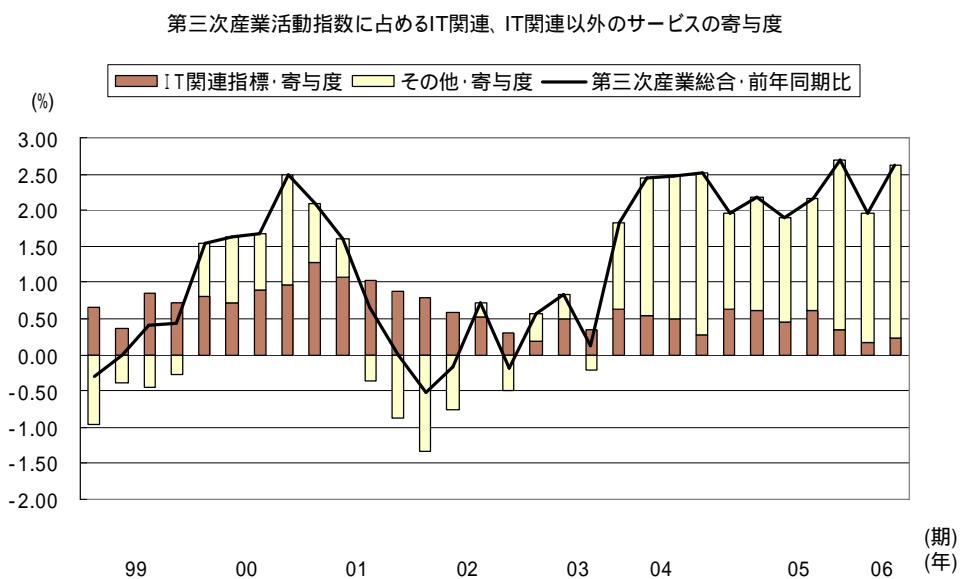
⁷ 村田製作所 村田社長の指摘。日経産業新聞 2006年11月8日。

1-2.ICT 関連サービス

2006 年第 2 四半期の第三次産業活動指数は前年同期比プラス 2.6%となり、2003 年第 1 四半期以来 14 期四半期連続の増加となった。

また、ICT 関連サービス指数は前年同期比プラス 2.3%増と増加を維持しており、第三次産業活動指数全体に対する ICT 関連寄与度はプラス 0.2%となっている(図表 6)。サービス活動全体に対する ICT 関連サービスの寄与度は 2000,2001 年に比べ低い。

図表 6 第三次産業活動指数に占める ICT、ICT 関連以外のサービスの寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

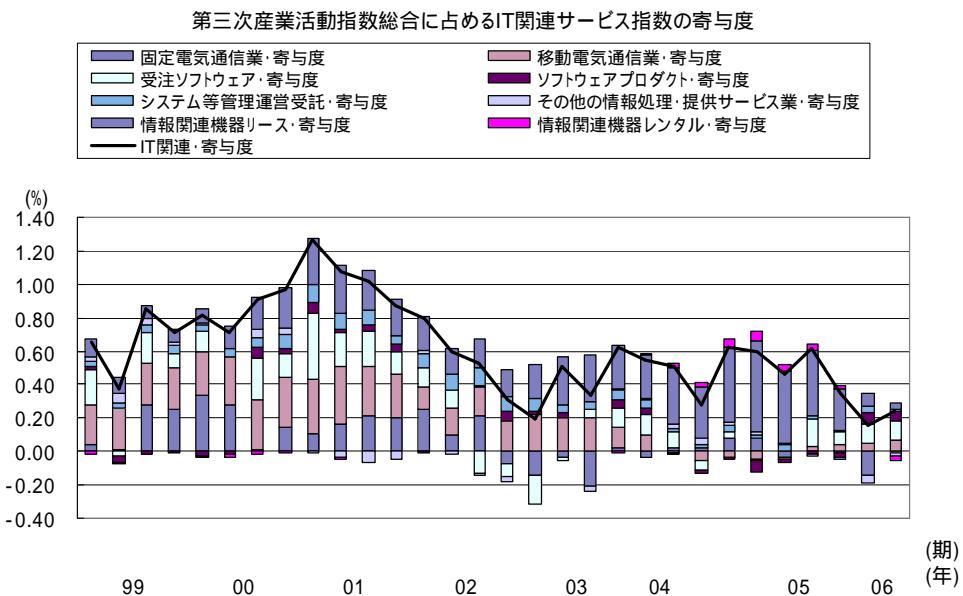
2.「IT関連品目」は、「情報通信業」の「通信業」の「固定電気通信業」、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」「その他の情報処理・提供サービス業」、「物品賃貸業」の「リース業」「事務用機械リース」「情報関連機器リース」、「レンタル業」「情報関連機器レンタル」。

ICT 関連サービスは全般的に好調であり、前年同期比でみると、固定電気通信がほぼ横ばい、その他の情報処理・提供サービス業と情報機器レンタルがマイナスとなっている以外は、全て増加している。情報関連機器レンタルは同マイナス 13.2%と大幅に減少したが、サービス全体に対する寄与度はマイナス 0.02%と小さい。

増加が大きいものを見ると、第三次産業総合指数に対する寄与度は受注ソフトウェアが 0.1%と前期に続いて最も大きい（図表 7）。

2000,2001 年に比べて、2006 年の ICT 関連サービスの寄与度が低下しているのは、移動電気通信業と情報関連機器リースの牽引力が低下したことが影響している。

図表 7 第三次産業活動指数に占める ICT 関連サービス指数の寄与度



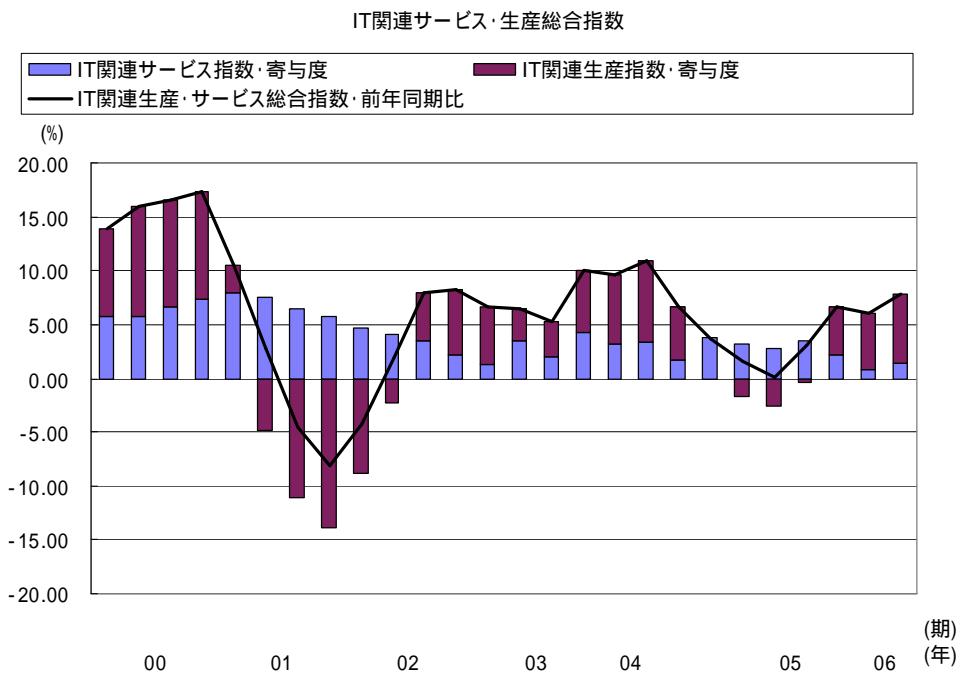
備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「IT 関連品目」は、「情報通信業」の「通信業」の「固定電気通信業」、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」、「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」、「その他の情報処理・提供サービス業」、「物品賃貸業」の「リース業」、「事務用機械リース」、「情報関連機器リース」、「レンタル業」、「情報関連機器レンタル」。

1-3.ICT 関連生産・サービス

2006 年第 2 四半期の総合指数は、前期に続いて ICT 関連生産指数が大幅増加したため、前年同期比 7.8%となり、3 四半期連続の大幅増加となっている（図表 8）。2005 年第 4 四半期以降、ICT 関連生産、サービス指数が生産、サービス活動全体を牽引していることが明らかである。

図表 8 ICT 関連生産、サービス指数の寄与度



1. 経済産業省「経済産業統計」より作成。

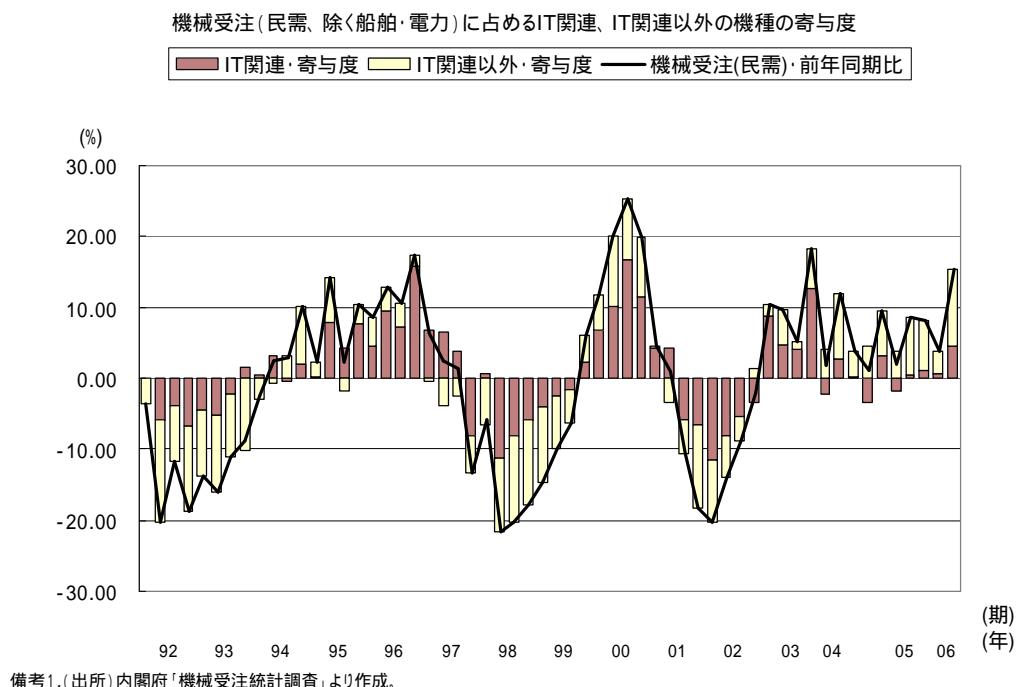
2. IT関連品目は前掲の各品目に準する。

1-4.ICT 関連設備投資(民需)

2006 年第 2 四半期の機械受注の民需（除く船舶・電力）は前年同期比 15.4%と大幅な増加であり、14 四半期連続で増加している。

また、ICT 関連の設備投資も前年同期比 9.0%と前期の同 1.5%よりも増加幅が拡大しており、3 四半期連続で増加している（図表 9）。また、機械受注の民需全体に対する ICT 関連寄与度は前期の 0.8%から 4.6%へと増加している。

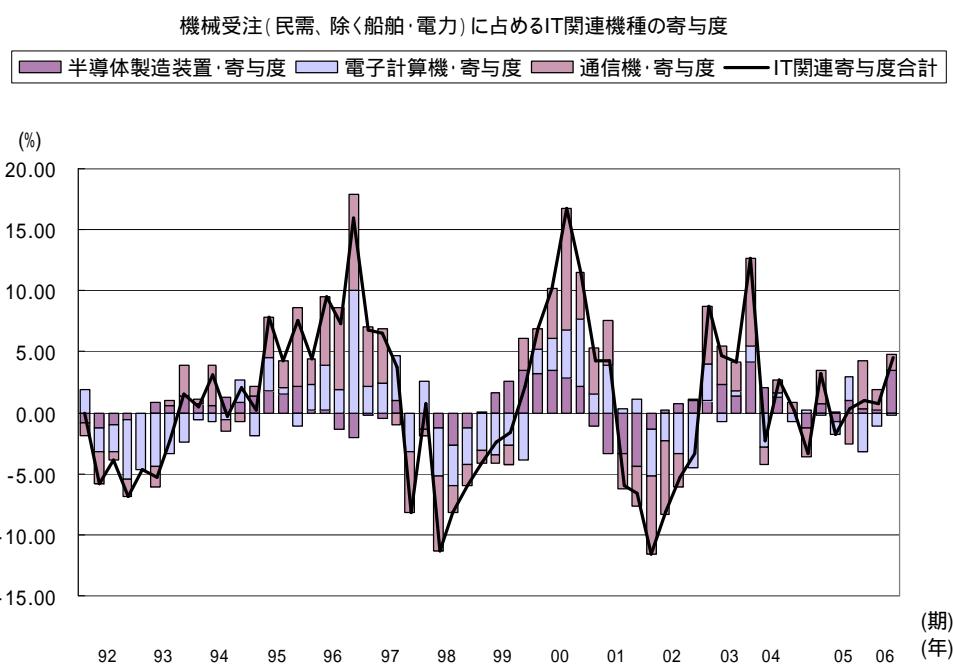
図表 9 機械受注（民需、除く船舶・電力）に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度



その要因は半導体製造装置が前年同期比 64.6%と、極めて大幅な増加となったことにあ（図表 10）。半導体製造装置の機械受注全体に対する寄与度は 3.5%と大きく、ICT 関連の寄与の大部分を占めている。他では、通信機は前期よりは増加幅が小さいものの、前年同期比で増加を続けている。電子計算機は前年同期比で減少しているものの、減少幅が前期のマイナス 4.2%からマイナス 0.9%へと縮小している。

日本半導体製造装置協会(SEAJ)によると、半導体製造装置の 2006 年 4~6 月の受注額は 3,066 億円となっており、前年同期比 34% 増となっている。日本半導体製造装置協会(SEAJ)の 2006 年度から 08 年度までの半導体製造装置とフラットパネルディスプレー (FPD) 製造装置の需要予測によると、半導体製造装置は、2006 度の日本市場の装置販売高が着実に増加傾向を維持する一方で、前年度マイナス成長だった日本製装置の販売高も成長局面を迎える。その要因として、世界市場での主要電子機器の生産台数が順調に増加し、2008 年度の北京オリンピック特需に向けた投資も見込まれるからである。日本製の半導体・FPD 製造装置の販売高予測は、2006 年度には前年度比 12.0% 増の 2 兆 2,910 億円となり、2000 年度の史上最高額である 2 兆 791 億円を更新する見込みである。2007 年度以降も成長基調を維持し、2007 年度 11.5% 増の 2 兆 5,527 億円、2008 年度 2.0% 増の 2 兆 6,049 億円と予測している⁸。

図表 10 機械受注（民需、除く船舶・電力）に占める ICT 関連機種の寄与度



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「IT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

⁸ 化学工業日報 2006 年 7 月 10 日

【設備投資計画】

日銀短観（2006年9月）によると、2006年度のソフトウェア投資額（計画）は、全産業で前年度比2.2%増となっている。製造業は同0.7%と横ばい、非製造業は同2.7%で昨年度のように大幅増加ではないが増加基調にある。

大企業製造業で前年度比マイナス1.1%減となっているが、中堅企業・中小企業製造業ではそれぞれ同11.5%増、15.1%増と上昇している。大企業非製造業では前年度比3.1%増、中堅企業非製造業では同2.8%増と増加しているが、中小企業非製造業ではマイナス1.0%減となっている（図表12）。

図表12 2006年度の企業のソフトウェア投資計画額

ソフトウェア投資額												(前年度比%)					
		2004年度(FY)			2005年度(FY)			2006年度(FY)			前回調査比修正率		Revision rate				
		上期 (1H)		下期 (2H)	上期 (1H)		下期 (2H)	計画 Forecast		上期 (1H)	下期 (2H)	2005年度(FY)		2006年度(FY)			
		全産業	-2.7	-5.1	-0.7	7.1	9.7	5.1	2.2	10.8	-4.7	-	-	-	-0.1	-0.5	0.3
全規模合計	製造業	-3.3	-5.0	-2.0	-4.5	-7.8	-2.0	0.7	14.4	-9.1	-	-	-	-	1.1	-2.6	4.7
	非製造業	-2.4	-5.2	-0.2	11.9	17.0	8.1	2.7	9.6	-3.0	-	-	-	-	-0.5	0.2	-1.2
	2004年度(FY)			2005年度(FY)			2006年度(FY)			前回調査比修正率		Revision rate					
大企業	全産業	-4.1	-5.3	-3.1	5.2	10.6	1.2	1.8	10.8	-5.7	-	-	-	-	-0.4	0.6	-1.3
	製造業	-6.1	-7.8	-4.9	-4.3	-8.0	-1.6	-1.1	14.6	-12.2	-	-	-	-	1.0	-0.9	2.8
	非製造業	-2.9	-3.9	-2.2	10.4	20.6	2.7	3.1	9.3	-2.3	-	-	-	-	-1.0	1.3	-3.1
中堅企業	2004年度(FY)			2005年度(FY)			2006年度(FY)			前回調査比修正率		Revision rate					
	全産業	5.1	-7.5	16.5	13.2	10.1	15.5	3.6	13.1	-2.9	-	-	-	-	-0.5	-0.2	-0.8
	製造業	27.4	21.8	32.0	-3.3	-1.5	-4.7	11.5	1.5	19.3	-	-	-	-	3.7	-17.1	24.7
中小企業	非製造業	2.9	-10.3	14.9	15.3	11.6	18.0	2.8	14.5	-5.1	-	-	-	-	-1.0	1.9	-3.2
	2004年度(FY)			2005年度(FY)			2006年度(FY)			前回調査比修正率		Revision rate					
	全産業	-7.2	1.4	-13.7	9.2	1.7	15.8	1.8	5.3	-0.8	-	-	-	-	3.3	-11.1	19.2
	製造業	12.6	13.4	12.0	-8.6	-13.0	-4.9	15.1	29.1	4.2	-	-	-	-	-0.9	-6.9	5.7
	非製造業	-11.4	-1.3	-18.8	14.0	5.5	21.5	-1.0	0.2	-1.9	-	-	-	-	4.4	-12.2	22.7

(出所) 日銀「日銀短観」(2006年9月)

2006 年度の金融機関のソフトウェア投資額（計画）は、金融機関計で前年度比 13.6%増となっている。信用金庫・系統金融機関等は前年度比 49.5%増、証券業 34.5%増、保険業 28.7%増と大幅な増加見通しである(図表 13)。

図表 13 2006 年度の金融機関のソフトウェア投資計画額

ソフトウェア投資額 [%]												
	2004 年度			2005 年度			2006 年度計画			前回調査比修正率		
	(FY)	上期	下期	(FY)	上期	下期	(FY)	上期	下期	(FY)	上期	下期
	(1H)	(2H)		(1H)	(2H)	Forecast	(1H)	(2H)	Forecast	(1H)	(2H)	
金融機関	13.2	5.6	19.4	12.0	21.9	4.8	13.6	7.9	18.4	0.5	-11.1	11.7
銀行業	10.4	-0.5	20.0	18.8	35.0	6.9	-2.8	-9.0	2.9	0.1	-9.4	9.5
信用金庫・系統金融機関等	-43.3	-50.5	-32.3	182.4	-10.6	396.5	49.5	190.7	21.3	3.5	-18.3	18.6
証券業	41.3	23.7	54.5	7.9	25.9	-2.9	34.5	25.4	41.6	8.4	-13.3	31.2
保険業	-0.1	15.8	-10.3	-14.5	-9.8	-18.3	28.7	29.4	28.0	-2.3	-6.0	1.3
貸金業・投資業等	45.8	36.0	53.8	-4.0	6.8	-11.9	47.4	30.6	62.0	-8.7	-19.6	0.9
全産業(含む金融機関)	-0.1	-3.4	2.5	8.0	11.9	5.1	4.3	10.2	-0.4	0.0	-2.8	2.6
非製造業(含む金融機関)	0.9	-2.8	4.0	11.9	18.2	7.3	5.3	9.2	2.1	-0.3	-2.8	2.0

(出所)日銀「日銀短観」(2006年9月)

また、財務省「法人企業統計」によると、2006 年第 2 四半期の情報通信機械業の設備投資は前年同期比 33.8%増、情報通信業は同 12.7%増といずれも 10%を超える大幅増加となつた(図表 14)。

図表 14 2006 年第 2 四半期の設備投資動向

	2005	2005	2005	2005	2006	2006	(億円)
製造業	44,294	35,535	46,144	41,938	52,990	40,531	
前年同期比(%)	8.1%	19.8%	18.7%	16.1%	19.6%	14.1%	
情報通信機械	5,130	4,481	5,550	4,808	6,641	5,994	
前年同期比(%)	-	5.0%	-12.2%	-31.0%	29.5%	33.8%	
非製造業	92,677	69,351	79,500	78,958	103,061	81,737	
前年同期比(%)	7.1	1.8%	5.0%	6.3%	11.2%	17.9%	
情報通信業	12,010	7,979	10,848	11,926	14,634	8,991	
前年同期比(%)	-	-18.0%	19.0%	38.5%	21.9%	12.7%	

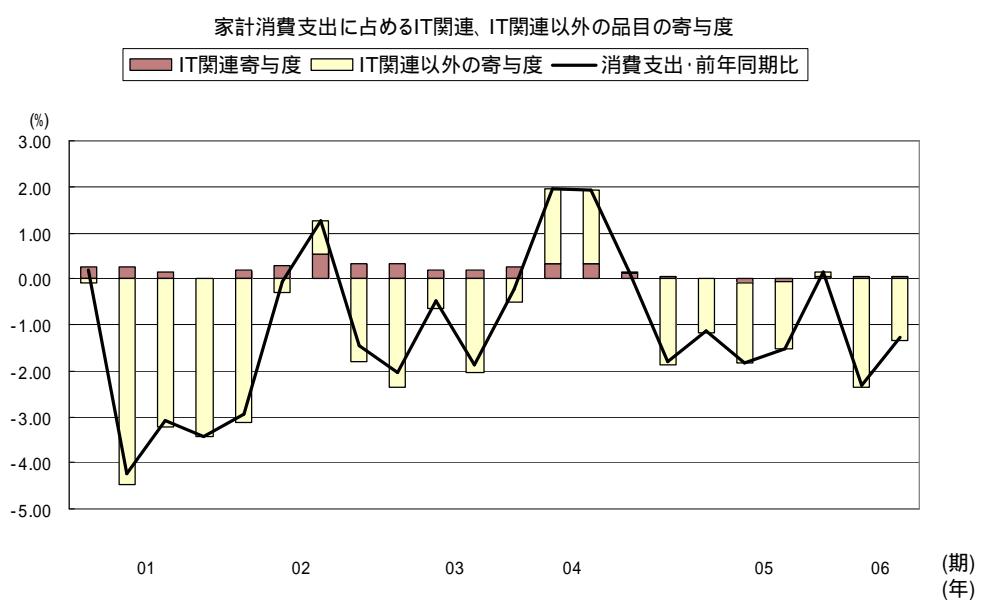
(出所)財務省「法人企業統計」(2006年9月)

1-5.ICT 関連消費⁹

2006年第2四半期の消費支出合計は、前年同期比マイナス1.3%と前期の同マイナス2.3%よりは減少幅が縮小したものの、減少が続いている。ICT関連消費支出は、前年同期比1.2%と前期(同0.6%)に続きわずかに増加している。

消費支出合計額の前年同期比に対する寄与度は、前期の0.03%から若干増加し0.06%となっている(図表15)。

図表15 家計消費支出に占めるICT関連、ICT関連以外の品目の寄与度



備考1.(出所)総務省「家計調査」より作成。

2.IT関連品目は、電話通信料、移動電話通信料、通信機器、パソコン、インターネット接続料、その他(カメラ、ビデオカメラ、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク)。

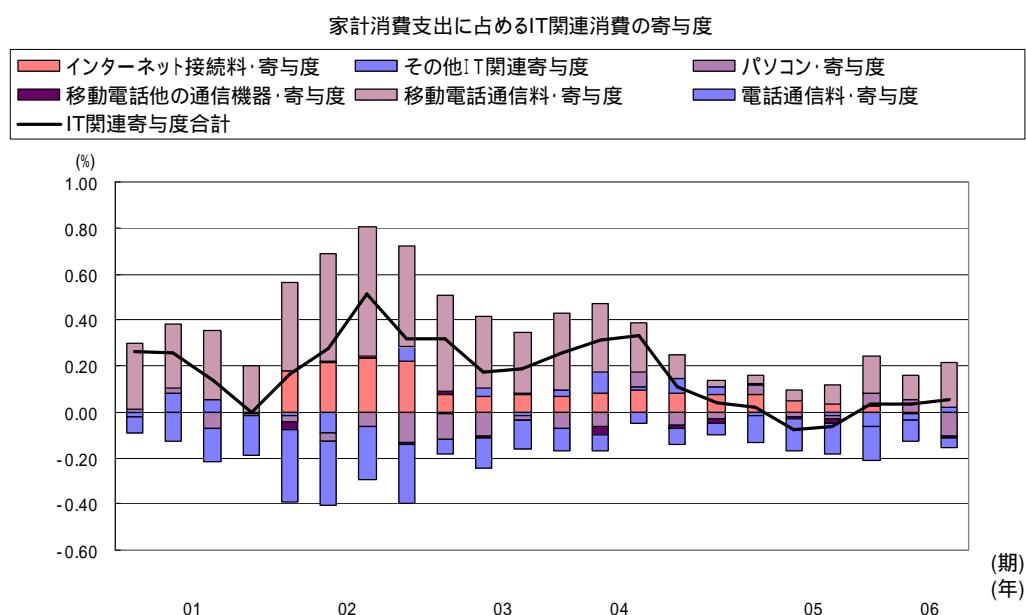
3.2005年1月以降品目を変更。AVディスクがなくなり、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用。

⁹ 2005年1月の総務省の公表品目変更により、2005年1月以降はAVディスクの代わりに音楽・映像用未使用メディアと音楽・映像収録済メディアをICT関連品目として採用している。詳しくはIT関連経済指標テクニカルペーパー-05-2を参照。

この要因は、移動電話通信料が前年同期比 9.0%と前期の同 4.6%から増加したことが大きい（図表 16）。消費支出全体に対する寄与度でみると、移動電話通信料は 0.19%と最も大きい。また、電話通信料は同マイナス 6.9%から同マイナス 3.6%と減少幅が縮小しており、下げ止まりの兆候がみられる（寄与度は前期のマイナス 0.09%からマイナス 0.04%へ縮小）。

また、マイナスの要因をみると、パソコンが前年同期比マイナス 29.8%と前期の同 15.7%から大幅減少に転じたことが大きい。パソコンの寄与度も前期の 0.05%からマイナス 0.1%へと減少している。JEITAによると、パソコンの 2006 年 4~6 月期の国内出荷台数は 296 万 5,000 台（前年同期比 3%減）、出荷金額は 3,819 億円（同 5%減）であった。個人市場は地上デジタルチューナー内蔵モデルの販売好調や、基本スペック向上などにより単価下落の傾向は緩やかになっている。しかし、薄型テレビや携帯電話など、ほかの分野に個人消費が分散していること¹⁰、2007 年 1 月末のマイクロソフトの次期 OS「ウインドウズ・ビスタ」発売を前の買い控え¹¹により、台数ベースでは前年を下回っている。

図表 16 家計消費支出に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度



備考1.(出所)総務省「家計調査」より作成。

2.IT関連品目は、電話通信料、移動電話通信料、通信機器、パソコン、インターネット接続料、その他（カメラ、ビデオカメラ、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク）。

3.2005年1月以降品目を変更。AVディスクがなくなり、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用。

総務省「家計消費状況調査」¹²においても、2人以上世帯（農林漁家世帯含む）の移動電

¹⁰ 化学工業日報 2006 年 7 月 31 日

¹¹ 日経産業新聞 2006 年 11 月 8 日

¹² 長期的な分析に耐えうるように ICT 関連消費は総務省「家計調査」を元に作成しているが、総務省「家計調査」はサンプルに偏りがある等の批判があるため、サンプルが多く ICT 関連品目がより詳細な総務省「家計消費状況調査」を補足的な分析（確認）に用いている。

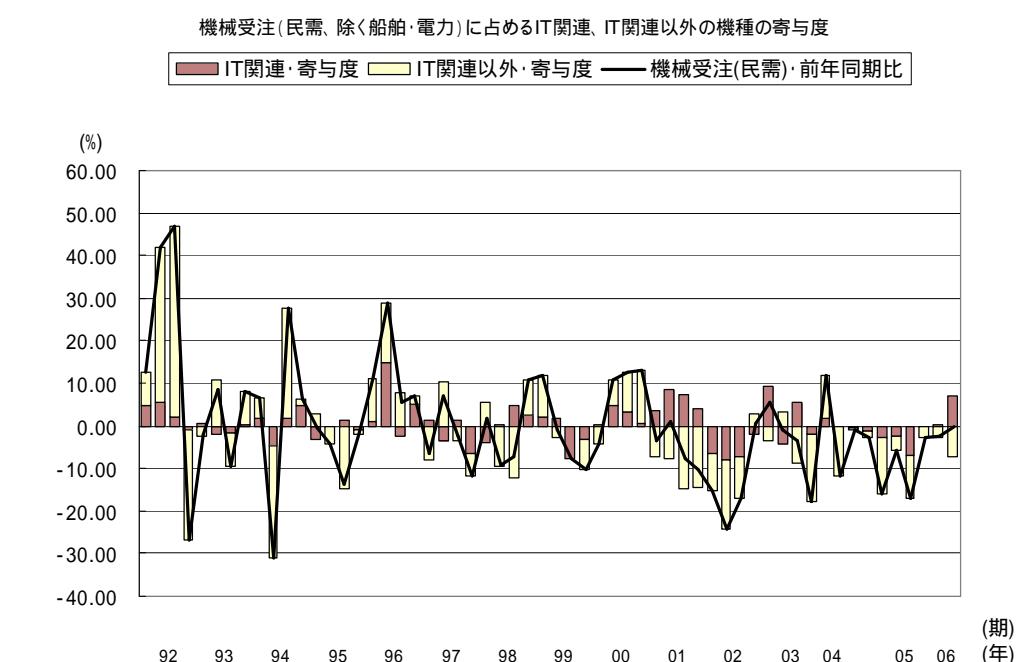
話（携帯電話、PHS）使用料は2006年4～6月の3ヶ月合計で26,903円となっており、前年同期比5.3%増加となっている。一方、固定電話使用料は同期間に10,578円と前年同期比マイナス10.0%と減少傾向が続き、パソコンは2,196円と同マイナス0.4%減と横ばいである。加えて、2人以上世帯（農林漁家世帯含む）の世帯保有率は、移動電話機（携帯電話・PHS）が2005年4～6月期の45.3%から2006年4～6月期に46.5%に上昇、パソコン・ワープロは、同時期に54.1%から59.3%といずれも上昇している。

1-6.ICT 関連設備投資(官公需)

2006 年第 2 四半期の設備投資(官公需)は、前年同期比マイナス 0.3%と 2004 年第 2 四半期以来 9 期連続のマイナスとなったものの、減少幅が縮小しほぼ横ばいとなっている。

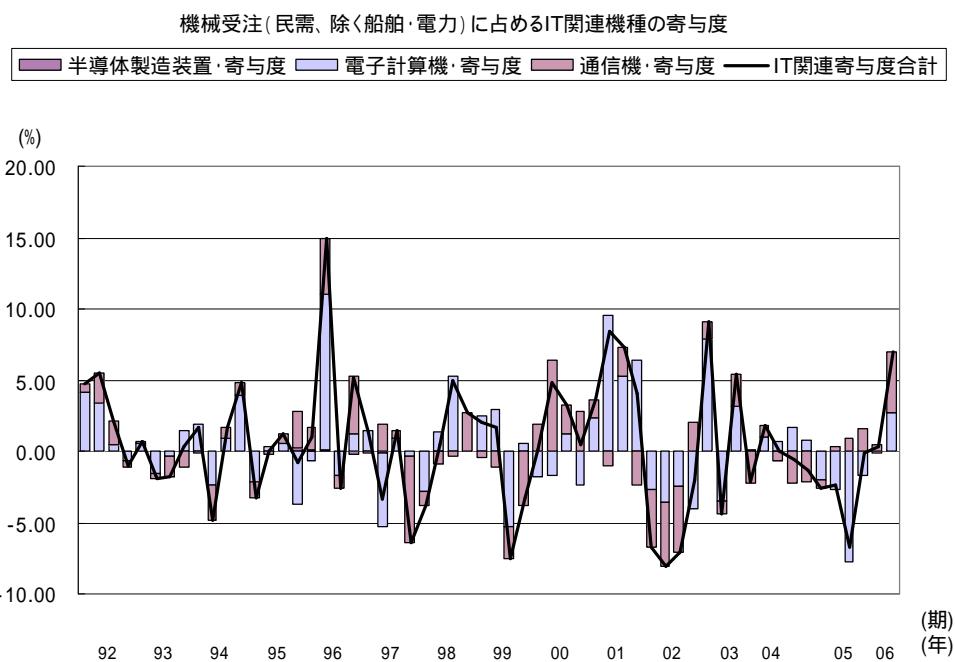
官公需の ICT 関連設備投資は、前年同期比 13.0%と大幅に増加しており、官公需の機械受注に占める ICT 関連寄与度は 6.9%と非常に大きい(図表 17)。

図表 17 設備投資(官公需)に占める ICT 関連、その他品目の寄与度



この要因は、通信機が前年同期比 33.4%と大幅に増加（寄与度は 4.2%）したことと、電子計算機が同 6.62%と前期の同マイナス 0.7%から増加に転じたことにある（図表 18）。電子計算機は 5 四半期ぶりに前年同期比がプラスに転じた。

図表 18 機械受注（官公需）に占める ICT 関連機種別の寄与度



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「IT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

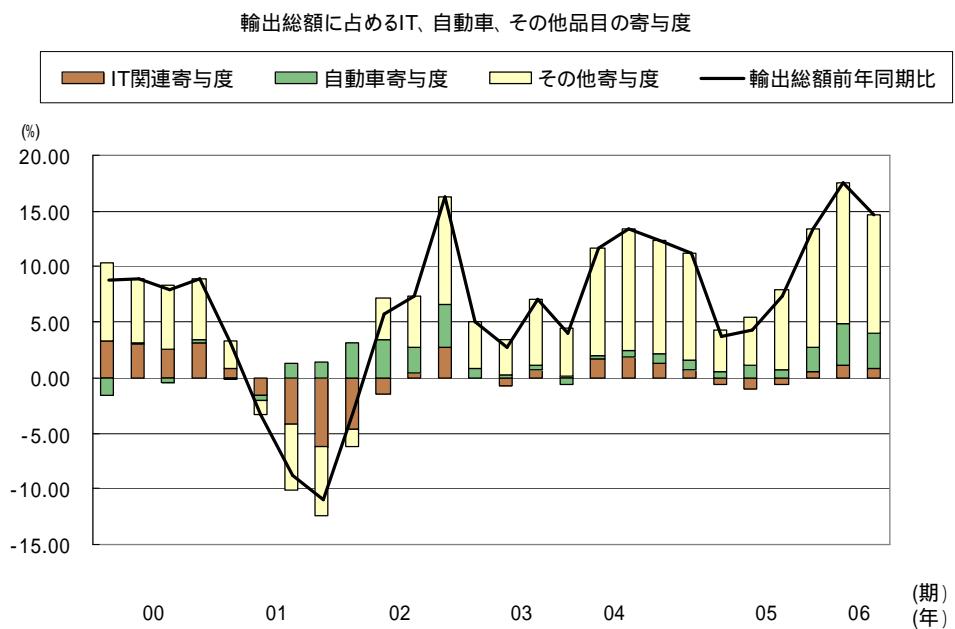
1-7.ICT 関連輸出

2006年第2四半期の輸出総額は前年同期比14.7%と前期の同17.6%ほどではないが大幅増加となった。2005年第2四半期以降伸び率が上昇しており、増加基調にある。

輸出を牽引しているのは主に自動車で、前年同期比20.6%と前期に続いて20%以上の大幅増加となっている（寄与度は3.1%）。

ICT関連輸出¹³は前年同期比5.8%と前期（同7.0%）よりも伸び率が小さくなったものの、3四半期連続で増加している。輸出合計に対する寄与度は0.9%である（図表19）。

図表19 輸出総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

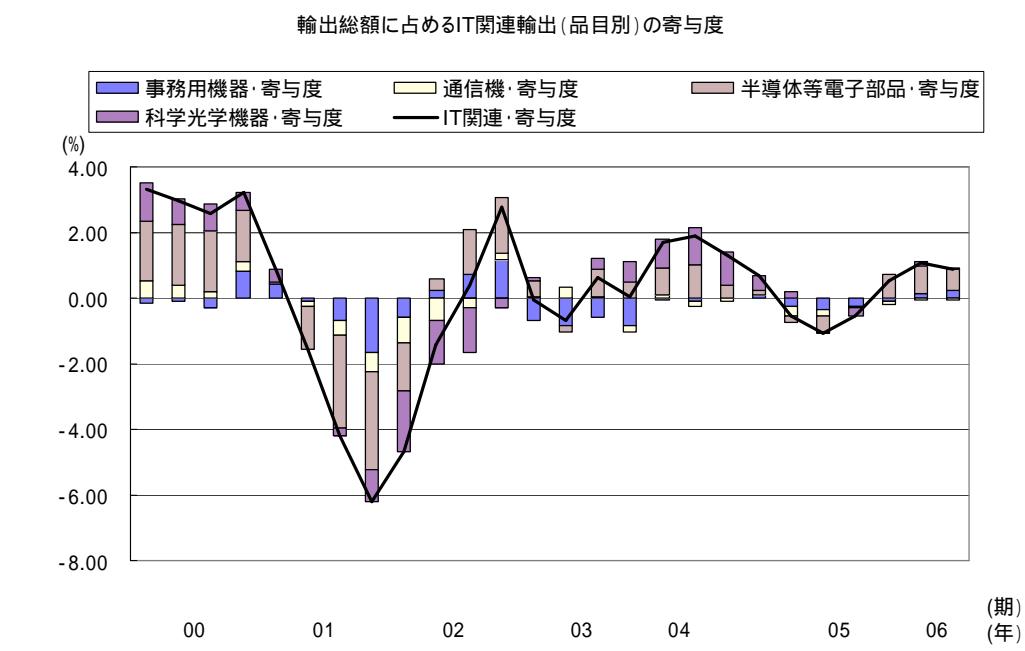
2.「IT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

¹³ 2005年1月から公表品目の変更により、ICT関連採用品目の「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」と「電算機類の部分品」に変更した。

品目別内訳をみると、輸出全体に対する寄与度が大きいのは、半導体等電子部品の 0.6%であるが、前期の 0.9%よりは小さくなっている。事務用機器（電算機類と電算機類の部分品の合計）は、電算機類が増加に転じた影響で、寄与度が前期の 0.14%から 0.27%に増加した。「2005 年 8 月ごろからデジタル家電製品や部品の在庫調整が一段落し、アジア向けの電子部品や半導体製造装置の輸出が再び伸びている」との指摘もある¹⁴。

図表 20 輸出総額に占める ICT 関連品目別の寄与度



¹⁴ 大手貨物混載会社の近鉄エクスプレスの指摘。日本経済新聞 2006 年 7 月 29 日。

1-8.ICT 関連輸入

2006年第2四半期の輸入金額合計は前年同期比18.9%と10四半期連続で大幅に増加した。石油、石炭、天然ガスなどの化石燃料の価格上昇によって、輸入額は増加し続けているが、増加幅は前期の同27.4%よりも小さくなっている。

ICT関連輸入は前年同期比17.6%と前期の同21.8%よりは増加幅が小さくなったものの、2桁の大幅増加を続けている。2005年第3四半期からの増加基調は継続している(図表21)。

図表21 輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

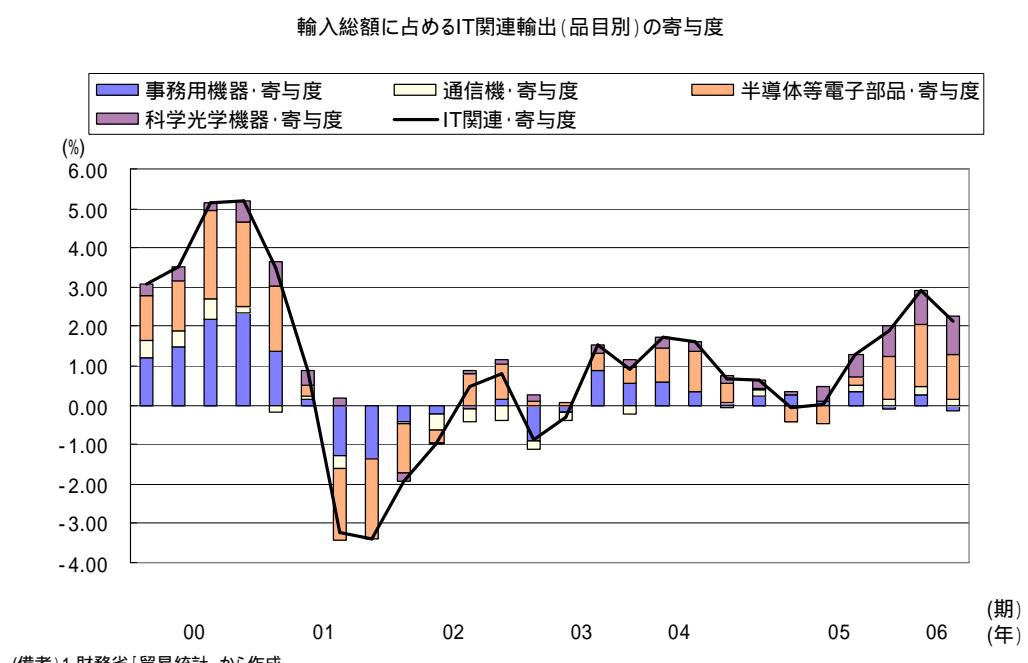
2.「IT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

品目別に見ると、事務用機器（電算機類と電算機類の部分品の合計）以外の通信機、半導体等電子備品、科学光学機器は全て増加しているが、特に半導体等電子部品は前年同期比 28.2%増加と 2006 年第 1 四半期の同 39.4%ほどではないが依然として非常に大きく、輸入全体に対する寄与度も 1.1%で最も大きい（図表 22）。半導体等電子部品関連はアジアからの輸入が増加している。

科学光学機器は前年比 41.1%の大幅増加（寄与度 1.0%）で、5 四半期連続で増加している。米国からの輸入増加が目立っている¹⁵。

図表 22 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度



¹⁵ 日本経済新聞 2006 年 7 月 29 日

3. ICT 関連株価指数

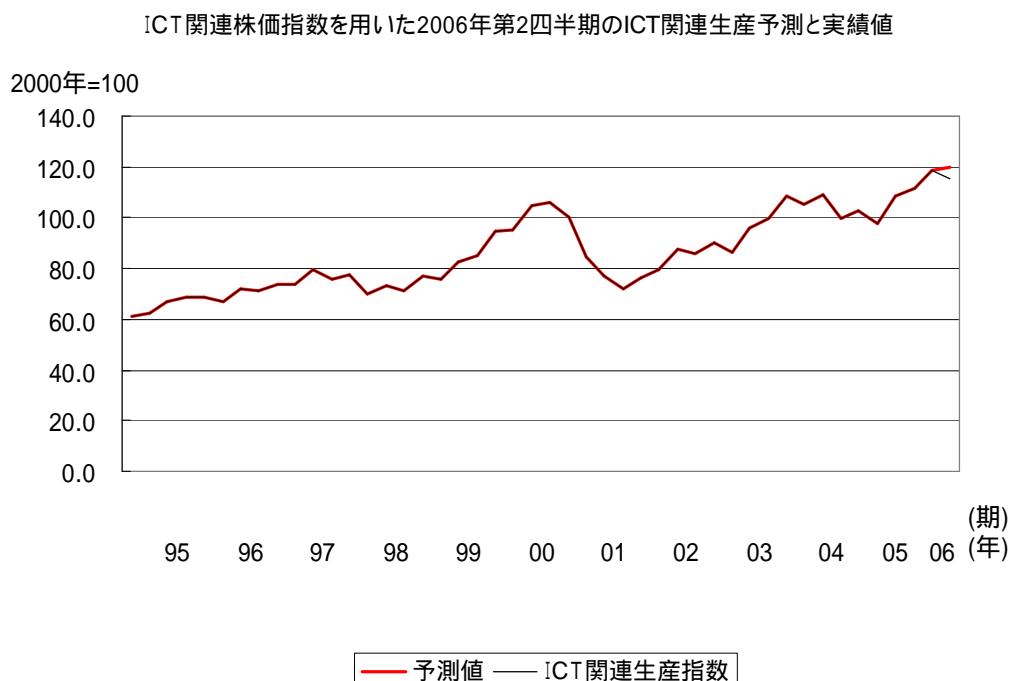
ICT 関連株価指数は、現在及び今後の見通しをつけるために作成している指標である¹⁶。検証の結果、「ICT 関連生産指数の次期の増減」に対して、ICT 関連株価指数の 1 期ラグ変数の予測精度がもっとも高いことが分かっている¹⁷。以下では、前回の予測（2006 年第 1 四半期）結果と実績値の比較 2005 年以降の予測結果の精度 2006 年第 2 四半期の ICT 関連生産予測を示す。

3-1. 2006 年第 2 四半期の ICT 関連生産指数予測結果と実績値の比較

ここでは、前期（2006 年第 2 四半期）の ICT 関連生産指数の予測結果とその後公表された ICT 関連生産指数実績値の比較を示す（図表 22）。

予測値は増加（1.07）であり、ICT 関連生産は増加するとの予測結果であったが、2006 年第 2 四半期の ICT 関連生産指数は 3.57 の減少であり、予測に反する結果となつた¹⁸。

図表 22 ICT 関連株価指数を用いた 2006 年第 2 四半期の ICT 関連生産予測、実績値



¹⁶ ICT 関連株価指数は、通信、エレクトロニクス関連の株のうち「ICT 関連指数でみている商品群で 2003 年度の市場占有率が上位 5 社に入るものの株価投資收益率(ROR)を集計した指数である。詳しくは IT 関連経済指標テクニカルペーパー05-3 参照。

¹⁷ 詳しくは IT 関連経済指標テクニカルペーパー05-4 参照。

¹⁸ ただし、ICT 関連生産指数が過去に遡って更新された場合は、更新後の指数で計算した値である。ICT 関連生産指数の元になる鉱工業生産指数は、年度が変わると前の年の指数が改定される。

3-2.2005 年以降の ICT 関連生産指標予測精度

2005 年以降の ICT 関連生産予測をまとめたものが図表 23 である¹⁹。これは ICT 関連株価指標の増減分と ICT 関連株価指標予測値の増減分をまとめたものであり、この値が 0.25 より大きい場合は増加（マーク）0.25～マイナス 0.25 の場合は横ばい（マーク）マイナス 0.25 より小さい場合は減少（マーク）と記している。予測は、増減の向きが同じだった場合は当たり（マーク）逆向きだった場合はハズレ（×マーク）と判定している。それ以外（横ばいと増減の組合せ）は完全なハズレではないと評価し、50%の的中と評価した場合の予測確率を「的中率」と定義している。また、ハズレ率は完全なハズレの確率であり、予測回数に占めるハズレ（×マーク）の割合である。

これまでの的中率は 58.3% であり、完全なハズレ率は 33.3% となっている。

図表 23 ICT 関連株価指標による ICT 関連生産予測の精度

ICT 関連株価指標による ICT 関連生産予測の精度

	05	05	05	05	06	06	06
ICT 関連株価指標増減値	1.34	-0.07	-0.60	3.53	3.99	1.07	-1.31
ICT 関連生産指標増減値	3.16	-4.99	9.78	3.65	6.83	-3.57	
ICT 関連株価指標予測							
ICT 関連生産指標増減							
予測結果			x			x	
的中率	58.3%						
ハズレ率	33.3%						

値が 0.25 より大きい場合は（増加）、0.25～-0.25 の場合は（横ばい）、-0.25 より小さい場合は（減少）。

予測結果は増減方向が予測どおりなら、逆方向なら ×、それ以外を で表記。

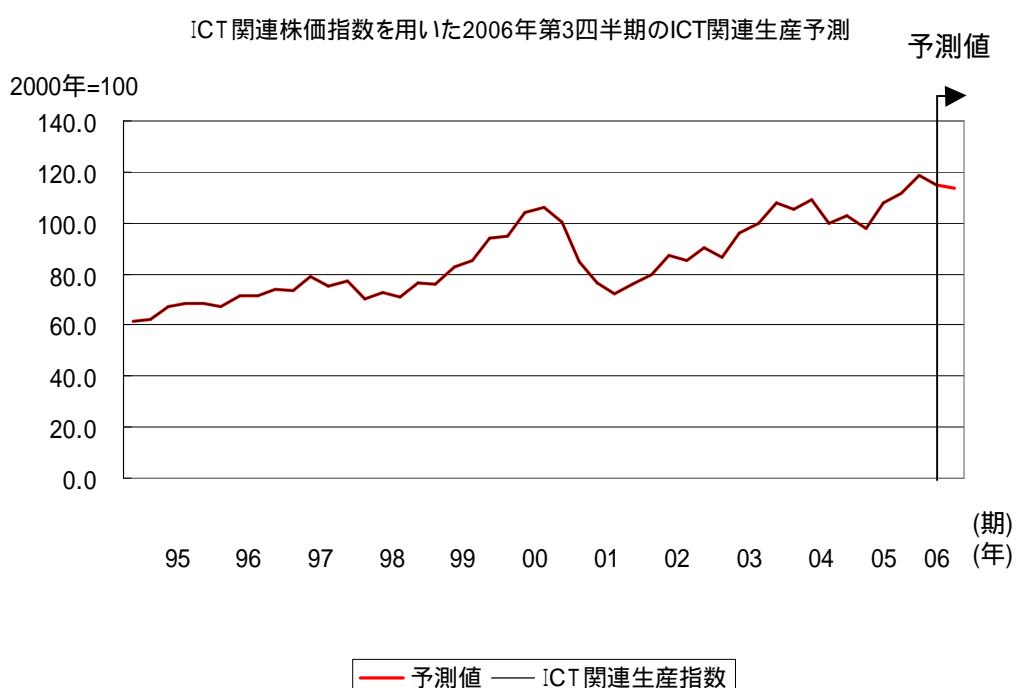
的中率は を 100%、が 50% と評価した場合の平均予測的中率。ハズレ率は予測回数に占める × の割合。

¹⁹ 過去における ICT 関連生産指標増減値はその時点で計算した値であり、過去の遡って指標が改定された場合には改定後の値とは一致しない。

3-3.2006年第3四半期のICT関連生産指数予測

ここでは、最新データを用いた2006年第3四半期のICT関連生産指数の予測結果を示す。ICT関連株価指数1期ラグ変数を用いた予測結果は図表24のようになった。予測値は1.31減少であり、3期ぶりの減少となった。これより、2006年第3四半期のICT関連生産は2006年第2四半期よりも減少すると予想される。

図表24 2006年第3四半期のICT関連生産予測



4.ICT 関連業界統計

【携帯電話、PHS 契約者数、ARPU】

		携帯電話					
		携帯電話累計契約者数		PHS累計契約者数		NTTドコモ1契約あたりの月間平均収入	
		電気通信事業協会		電気通信事業協会		NTTドコモ	
		(千人)	%	(千人)	%	(円)	%
暦年	2003 年	929,795	9.51%	64,689	-4.72%	35,085	10.04%
	2004 年	998,609	7.40%	59,613	-7.85%	29,520	-15.86%
	2005 年	1,057,887	5.94%	53,915	-9.56%	27,830	-5.72%
年度	2003 年度	949,226	9.32%	63,678	-5.42%	34,685	9.52%
	2004 年度	1,014,168	6.84%	57,606	-9.54%	28,830	-16.88%
	2005 年度	1,071,965	5.70%	54,407	-5.55%	27,630	-4.16%
四半期	2004 年/3	251,822	6.88%	14,689	-8.71%	7,340	-20.65%
	2004 年/4	255,127	6.70%	14,236	-9.70%	7,170	-20.33%
	2005 年/1	258,915	6.39%	13,467	-12.97%	6,920	-9.07%
	2005 年/2	263,255	6.02%	13,400	-11.93%	6,940	-6.22%
	2005 年/3	266,495	5.83%	13,450	-8.43%	7,050	-3.95%
	2005 年/4	269,222	5.52%	13,598	-4.48%	6,920	-3.49%
	2006 年/1	272,993	5.44%	13,958	3.65%	6,720	-2.89%
	2006 年/2	277,697	5.49%	14,257	6.40%	6,900	-0.58%
月次	2005 4月	87,435	6.09%	4,471	-12.49%	-	-
	2005 5月	87,744	6.04%	4,451	-12.32%	-	-
	2005 6月	88,076	5.94%	4,477	-10.97%	-	-
	2005 7月	88,536	5.92%	4,482	-9.84%	-	-
	2005 8月	88,832	5.86%	4,483	-8.71%	-	-
	2005 9月	89,127	5.71%	4,486	-6.69%	-	-
	2005 10月	89,365	5.55%	4,499	-5.87%	-	-
	2005 11月	89,679	5.53%	4,532	-4.64%	-	-
	2005 12月	90,178	5.49%	4,568	-2.89%	-	-
	2006 1月	90,433	5.43%	4,618	2.51%	-	-
	2006 2月	90,768	5.37%	4,649	3.64%	-	-
	2006 3月	91,792	5.51%	4,692	4.81%	-	-
	2006 4月	92,272	5.53%	4,733	5.86%	-	-
	2006 5月	92,556	5.48%	4,753	6.79%	-	-
	2006 6月	92,869	5.44%	4,770	6.55%	-	-

【情報サービス】

		情報サービス							
		情報サービス産業売上高		受注ソフトウェア		ソフトウェア・プロダクト		計算事務等情報処置	
		ソフトウェア開発・プログラム作成		経済産業省「特定サービス産業実態調査」		経済産業省「特定サービス産業実態調査」		経済産業省「特定サービス産業実態調査」	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2003 年	8,992,408	-0.10%	6,601,912	-1.50%	5,435,469	-2.41%	1,166,442	2.99%
	2004 年	9,639,630	7.20%	6,894,226	4.43%	5,647,262	3.90%	1,246,962	6.90%
	2005 年	9,726,786	0.90%	6,934,074	0.58%	5,791,636	2.56%	1,142,439	2.62%
年度	2003 年度	9,207,575	3.06%	6,712,521	1.64%	5,502,244	0.82%	1,210,276	5.56%
	2004 年度	9,623,329	4.52%	6,861,728	2.22%	5,661,230	2.89%	1,200,497	0.81%
	2005 年度	10,072,929	4.67%	7,229,532	5.36%	6,042,927	6.74%	1,186,605	-1.16%
四半期	2004 年/3	2,460,908	4.62%	1,768,434	0.93%	1,462,537	0.53%	305,897	2.87%
	2004 年/4	2,137,894	8.14%	1,482,717	5.46%	1,139,321	5.33%	343,395	5.88%
	2005 年/1	3,144,992	-0.52%	2,359,483	-1.36%	2,024,964	0.69%	334,520	-12.20%
	2005 年/2	1,890,650	0.59%	1,235,986	-1.21%	1,031,487	-0.25%	204,139	-5.79%
	2005 年/3	2,539,726	3.20%	1,839,695	4.03%	1,552,230	6.13%	287,465	-6.03%
	2005 年/4	2,151,418	0.63%	1,498,910	1.09%	1,182,595	3.80%	316,315	-7.89%
	2006 年/1	3,491,135	11.01%	2,654,941	12.52%	2,276,120	12.41%	378,686	13.20%
	2006 年/2	2,147,427	13.58%	1,451,120	17.41%	1,207,800	17.05%	243,320	19.19%
月次	2005 4月	513,674	-0.18%	301,755	-4.43%	237,297	-5.60%	64,458	0.17%
	2005 5月	548,246	1.23%	344,886	0.27%	288,793	3.89%	56,093	-14.97%
	2005 6月	828,730	0.65%	589,345	-0.35%	505,757	0.14%	83,588	-3.21%
	2005 7月	582,570	2.77%	374,305	3.46%	303,428	3.55%	70,878	3.06%
	2005 8月	608,321	1.32%	395,856	0.38%	317,092	3.16%	78,764	-9.43%
	2005 9月	1,348,835	4.27%	1,069,534	5.65%	931,710	8.07%	137,823	-8.22%
	2005 10月	570,746	1.60%	364,685	1.23%	282,704	4.04%	81,981	-7.38%
	2005 11月	632,703	2.10%	428,693	3.01%	326,675	10.93%	102,018	-16.15%
	2005 12月	947,969	-0.88%	705,532	-0.11%	573,216	0.02%	132,316	-0.67%
	2006 1月	660,728	8.01%	434,287	7.49%	360,391	8.63%	73,896	2.22%
	2006 2月	748,412	8.77%	514,181	9.79%	418,093	9.82%	96,088	9.68%
	2006 3月	2,081,995	12.84%	1,706,473	14.75%	1,497,771	14.11%	208,702	19.52%
	2006 4月	587,625	14.40%	360,903	19.60%	279,352	17.72%	81,551	26.52%
	2006 5月	623,177	13.67%	406,733	17.93%	333,816	15.59%	72,917	29.99%
	2006 6月	936,625	13.02%	683,484	15.97%	594,632	17.57%	88,852	6.30%

【電子部品の生産、輸出、輸入】

		電子部品の生産、輸出、輸入											
		電子部品の生産額		電子部品の輸出額		電子部品の輸入額		電子デバイスの生産額		電子デバイスの輸出額		電子デバイスの輸入額	
		経済産業省		財務省		財務省		経済産業省		財務省		財務省	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2003 年	2,927,431	-4.24%	1,690,880	4.29%	551,710	10.57%	6,254,891	9.87%	3,542,485	7.58%	1,942,969	5.42%
	2004 年	2,961,869	1.18%	1,885,329	11.50%	609,672	10.51%	6,817,335	8.99%	3,842,228	8.46%	2,195,964	13.02%
	2005 年	2,948,051	-0.47%	1,990,444	5.58%	649,494	6.53%	6,308,476	-7.46%	3,849,798	0.20%	2,273,267	3.52%
年度	2003 年度	2,969,656	-2.39%	1,758,527	8.54%	577,288	13.55%	6,538,230	10.75%	3,650,458	8.55%	2,030,855	9.76%
	2004 年度	2,908,804	-2.05%	1,869,014	6.28%	607,833	5.29%	6,628,144	1.38%	3,817,384	4.57%	2,155,586	6.14%
	2005 年度	2,960,701	1.78%	2,089,881	11.82%	680,497	11.95%	6,449,034	-2.70%	3,954,327	3.59%	2,460,185	14.13%
四半期	2004 年/3	744,234	0.48%	485,913	9.99%	155,812	11.30%	1,757,936	8.42%	1,034,788	4.31%	570,610	9.76%
	2004 年/4	715,351	-7.43%	480,190	2.80%	153,054	1.61%	1,570,610	-7.37%	971,263	2.79%	516,483	0.58%
	2005 年/1	695,481	-7.09%	425,684	-3.69%	146,392	-1.24%	1,550,170	-10.88%	862,684	-2.80%	490,748	-7.60%
	2005 年/2	703,120	-6.72%	463,806	-2.81%	154,705	1.40%	1,487,998	-14.94%	887,359	-6.46%	528,202	-8.58%
	2005 年/3	748,455	0.57%	520,310	7.08%	168,749	8.30%	1,621,017	-7.77%	1,035,701	0.09%	595,598	4.38%
	2005 年/4	800,995	11.97%	580,644	20.92%	179,647	17.38%	1,649,291	5.01%	1,064,055	9.55%	658,720	27.54%
	2006 年/1	708,131	1.82%	525,121	23.36%	177,396	21.18%	1,690,728	9.07%	967,213	12.12%	677,665	38.09%
	2006 年/2	744,410	5.87%	559,478	20.63%	180,292	16.54%	1,642,121	10.36%	965,355	8.79%	679,331	28.61%
月次	2005 4月	231,176	-8.09%	162,509	0.62%	50,788	4.31%	482,325	-14.13%	302,893	-3.35%	165,691	-8.63%
	2005 5月	223,623	-6.76%	139,854	-7.35%	50,370	-1.10%	477,793	-16.86%	274,558	-9.33%	172,902	-11.60%
	2005 6月	248,321	-5.36%	161,443	-2.01%	53,547	1.12%	527,880	-13.89%	309,908	-6.79%	189,609	-5.58%
	2005 7月	245,508	-5.01%	171,378	3.03%	56,044	5.84%	511,735	-13.47%	327,892	-4.98%	181,804	-1.53%
	2005 8月	243,704	3.64%	166,324	9.66%	56,807	11.26%	529,546	-7.37%	343,623	5.11%	203,170	4.47%
	2005 9月	259,243	3.43%	182,608	8.76%	55,898	7.90%	579,736	-2.54%	364,185	0.38%	210,624	9.99%
	2005 10月	265,083	10.00%	189,576	10.61%	59,006	15.99%	550,321	3.92%	350,306	0.96%	217,934	21.93%
	2005 11月	273,914	12.92%	188,998	24.89%	62,596	16.23%	558,697	4.92%	353,385	16.76%	222,727	25.75%
	2005 12月	261,998	13.03%	202,070	28.33%	58,045	20.11%	540,273	6.24%	360,364	12.04%	218,060	35.75%
	2006 1月	224,258	1.21%	155,401	19.94%	63,770	27.41%	531,836	9.34%	291,163	7.82%	221,642	32.52%
	2006 2月	231,325	3.09%	176,085	27.26%	49,510	18.41%	543,205	9.24%	324,748	19.27%	211,009	37.06%
	2006 3月	252,548	1.22%	193,635	22.75%	64,116	17.58%	615,687	8.68%	351,302	9.65%	245,014	44.52%
	2006 4月	245,330	6.12%	195,410	20.25%	59,496	17.14%	530,640	10.02%	332,064	9.63%	215,131	29.84%
	2006 5月	241,951	8.20%	172,227	23.15%	61,079	21.26%	546,269	14.33%	300,758	9.54%	226,509	31.00%
	2006 6月	257,129	3.55%	191,842	18.63%	59,717	11.52%	565,212	7.07%	332,532	7.30%	237,691	25.36%

【半導体製造装置の受注】

		半導体製造装置											
		半導体製造装置・日本製装置販売高		半導体製造装置・日本市場販売高		半導体製造装置・日本製装置受注高		半導体製造装置・日本市場受注高		半導体製造装置・日本製装置協会(SEAJ)		半導体製造装置・日本半導体製造装置協会(SEAJ)	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2003 年	1,002,692	30.58%	575,288	40.91%	1,212,519	37.42%	697,467	58.82%				
	2004 年	1,617,749	61.34%	816,243	41.88%	1,610,987	32.86%	798,648	14.51%				
	2005 年	1,469,057	-9.19%	813,594	-0.32%	1,442,675	-10.45%	794,821	-0.48%				
年度	2003 年度	1,167,134	36.11%	663,431	49.01%	1,415,409	58.32%	759,017	54.39%				
	2004 年度	1,598,140	36.93%	791,817	19.35%	1,554,253	9.81%	796,111	4.89%				
	2005 年度	1,516,926	-5.08%	865,757	9.34%	1,565,418	0.72%	850,651	6.85%				
四半期	2004 年/3	437,598	53.54%	216,809	16.35%	382,392	21.45%	193,980	13.19%				
	2004 年/4	335,500	25.48%	179,947	22.54%	352,884	-18.72%	182,657	-13.28%				
	2005 年/1	427,350	-4.39%	197,914	-10.99%	346,131	-14.08%	190,371	-1.32%				
	2005 年/2	293,694	-26.15%	149,365	-24.24%	320,305	-32.26%	228,106	-0.44%				
	2005 年/3	397,395	-9.19%	250,706	15.63%	359,044	-6.11%	173,814	-10.40%				
	2005 年/4	350,618	4.51%	215,609	19.82%	417,195	18.22%	202,530	10.88%				
	2006 年/1	475,219	11.20%	250,077	26.36%	468,874	35.46%	246,201	29.33%				
	2006 年/2	345,041	17.48%	204,551	36.95%	526,125	64.26%	306,621	34.42%				
月次	2005 9月	92,832	-19.99%	52,107	-16.18%	99,522	-35.38%	78,996	10.33%				
	2005 10月	88,490	-29.01%	36,993	-37.49%	92,468	-40.08%	47,872	-33.84%				
	2005 11月	112,372	-28.43%	60,265	-20.50%	128,315	-22.01%	101,238	18.90%				
	2005 12月	113,259	-20.45%	78,650	-2.29%	117,734	-23.16%	49,455	-36.10%				
	2006 1月	122,162	11.25%	74,224	25.38%	137,442	34.99%	65,995	92.83%				
	2006 2月	120,093	5.77%	55,098	33.33%	146,885	74.20%	89,137	112.02%				
	2006 3月	232,964	14.20%	120,755	23.99%	184,547	15.35%	91,069	-20.19%				
	2006 4月	88,845	-4.29%	61,293	17.63%	155,700	56.45%	96,623	22.31%				
	2006 5月	114,957	29.91%	62,116	67.91%	167,264	80.89%	79,145	65.33%				
	2006 6月	141,239	25.69%	81,142	34.64%	203,161	58.33%	130,853	29.25%				

【デジタル家電の国内出荷】

		デジタル家電の国内出荷台数							
		液晶テレビの 国内出荷台数		PDPの 国内出荷台数		DVD録再機の 国内出荷台数		デジタルカメラの 国内出荷台数	デジタルビデオカメラの 国内出荷台数
		電子情報技術産業協会 (JEITA)	電子情報技術産業協会 (JEITA)	電子情報技術産業協会 (JEITA)	電子情報技術産業協会 (JEITA)	カメラ映像機器工業会(CIPA)	電子情報技術産業協会 (JEITA)		
		前年同期比 (千台)	%	前年同期比 (千台)	%	前年同期比 (千台)	%	前年同期比 (千台)	%
暦年	2003 年	1,534	52.03%	239	25.13%	5,205	54.04%	8,439	28.84%
	2004 年	2,664	73.66%	340	42.26%	7,241	39.12%	8,547	1.28%
	2005 年	4,215	58.22%	467	37.35%	7,130	-1.53%	8,443	-1.21%
年度	2003 年度	1,711	61.87%	251	22.44%	5,384	40.14%	8,535	16.38%
	2004 年度	3,030	77.09%	346	37.85%	7,573	40.66%	8,371	-1.93%
	2005 年度	4,488	48.12%	512	47.98%	6,953	-8.19%	8,701	3.95%
四半期	2004 年/3	636	73.30%	81	44.64%	1,783	54.37%	2,240	10.69%
	2004 年/4	1,011	83.15%	126	31.25%	2,770	36.99%	2,354	-10.50%
	2005 年/1	818	80.97%	57	11.76%	1,518	27.99%	1,837	-8.76%
	2005 年/2	934	65.31%	100	21.95%	1,496	-0.40%	2,072	6.84%
	2005 年/3	951	49.53%	101	24.69%	1,635	-8.30%	2,217	-1.02%
	2005 年/4	1,512	49.55%	209	65.87%	2,481	-10.43%	2,317	-1.57%
	2006 年/1	1,091	33.37%	102	78.95%	1,341	-11.66%	2,095	14.03%
	2006 年/2	1,271	36.08%	195	95.00%	1,398	-6.55%	2,151	3.85%
月次	2005 4月	320	84.97%	35	66.67%	455	0.8%	626	-14.27%
	2005 5月	291	74.25%	29	16.00%	446	3.00%	600	1.33%
	2005 6月	323	43.56%	36	0.00%	595	-3.72%	846	37.13%
	2005 7月	331	46.46%	27	-20.59%	578	-17.90%	720	5.73%
	2005 8月	285	51.60%	27	35.00%	481	-10.09%	721	1.75%
	2005 9月	335	50.90%	47	74.07%	576	5.88%	776	-8.72%
	2005 10月	384	46.56%	52	67.74%	554	-10.79%	633	-4.05%
	2005 11月	461	54.18%	68	74.36%	717	-6.40%	814	1.03%
	2005 12月	667	48.22%	89	58.93%	1,210	-12.51%	870	-2.09%
	2006 1月	252	37.70%	30	114.29%	391	-11.14%	506	16.18%
	2006 2月	334	30.47%	32	60.00%	403	-9.44%	648	14.19%
	2006 3月	505	33.25%	40	73.91%	547	-13.59%	941	12.81%
	2006 4月	398	24.38%	61	74.29%	484	6.37%	814	30.07%
	2006 5月	418	43.64%	58	100.00%	473	6.05%	693	15.43%
	2006 6月	455	40.87%	76	111.11%	441	-25.88%	645	-23.78%

【移動電話、カーナビ、パソコンの国内出荷】

		移動電話、カーナビ、パソコンの国内出荷台数					
		移動電話の 国内出荷台数		カーナビゲーションの 国内出荷台数		パソコンの 国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会 (JEITA)	電子情報技術産業協会 (JEITA)	電子情報技術産業協会 (JEITA)	電子情報技術産業協会 (JEITA)	電子情報技術産業協会 (JEITA)	電子情報技術産業協会 (JEITA)
		前年同期比 (千台)	%	前年同期比 (千台)	%	前年同期比 (千台)	%
暦年	2003 年	52,197	27.02%	2,830	27.31%	10,562	5.34%
	2004 年	43,797	-16.09%	3,505	23.85%	11,451	8.42%
	2005 年	46,315	5.75%	3,876	10.58%	12,841	12.14%
年度	2003 年度	51,015	15.37%	3,004	24.75%	10,783	9.58%
	2004 年度	44,773	-12.24%	3,630	20.84%	12,075	11.98%
	2005 年度	48,674	8.71%	3,966	9.26%	12,860	6.50%
四半期	2004 年/3	11,113	-17.87%	832	19.20%	2,925	11.34%
	2004 年/4	10,522	-19.30%	943	20.90%	2,840	13.28%
	2005 年/1	12,219	8.68%	929	15.55%	3,749	19.97%
	2005 年/2	10,931	0.11%	992	7.13%	3,067	19.76%
	2005 年/3	10,965	-1.33%	967	16.23%	3,135	7.18%
	2005 年/4	12,200	15.95%	988	4.77%	2,890	1.76%
	2006 年/1	14,573	19.31%	1,019	9.69%	3,768	0.51%
	2006 年/2	12,743	16.58%	1,020	2.82%	2,965	-3.33%
月次	2005 4月	3,328	-4.56%	295	0.34%	-	-
	2005 5月	3,314	-1.89%	281	5.64%	-	-
	2005 6月	4,289	5.80%	416	13.66%	-	-
	2005 7月	3,664	-11.41%	382	20.50%	-	-
	2005 8月	3,185	-2.30%	251	18.40%	-	-
	2005 9月	4,116	10.73%	334	10.23%	-	-
	2005 10月	3,290	37.14%	316	13.26%	-	-
	2005 11月	4,148	8.44%	359	-4.27%	-	-
	2005 12月	4,762	10.80%	313	8.30%	-	-
	2006 1月	3,507	11.37%	240	6.19%	-	-
	2006 2月	5,024	15.95%	332	9.93%	-	-
	2006 3月	6,047	27.65%	447	11.47%	-	-
	2006 4月	4,290	28.91%	319	8.14%	-	-
	2006 5月	3,843	15.96%	297	5.69%	-	-
	2006 6月	4,610	7.48%	404	-2.88%	-	-

移動電話の2005年1月以降はセルラ方式のみ

【デジタルカメラの生産、出荷、輸出】

		デジタルカメラの生産、出荷、輸出									
		デジタルカメラの生産台数		デジタルカメラの生産金額		デジタルカメラの出荷台数		デジタルカメラの出荷金額		デジタルカメラの輸出台数	
		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	
		(千台)	%	(百万円)	%	(千台)	%	(百万円)	%	(千台)	%
暦年	2003 年	43,393	85.71%	1,071,991	59.00%	43,408	76.81%	1,225,033	53.58%	34,968	94.27%
	2004 年	59,405	36.90%	1,381,405	28.86%	59,766	37.69%	1,546,010	26.20%	51,219	46.47%
	2005 年	63,576	7.02%	1,276,228	-7.61%	64,767	8.37%	1,558,626	0.82%	56,323	9.97%
年度	2003 年度	48,555	74.11%	1,197,689	53.13%	48,598	71.23%	1,342,985	49.31%	40,061	90.33%
	2004 年度	60,020	23.61%	1,347,257	12.49%	60,280	24.04%	1,521,316	13.28%	51,909	29.57%
	2005 年度	66,365	10.57%	1,297,070	-3.73%	67,167	11.43%	1,596,592	4.95%	58,466	12.63%
四半期	2004 年/3	15,115	33.81%	341,177	25.49%	15,038	29.76%	383,854	19.59%	12,798	33.80%
	2004 年/4	17,386	12.31%	394,403	6.89%	18,256	21.80%	456,801	17.37%	15,901	28.68%
	2005 年/1	13,016	4.96%	280,404	-10.86%	13,054	4.10%	319,495	-7.17%	11,216	6.56%
	2005 年/2	14,683	1.25%	295,138	-10.91%	14,884	6.83%	359,719	-0.40%	12,812	6.83%
	2005 年/3	15,584	3.10%	315,292	-7.59%	16,043	6.68%	387,426	0.93%	13,826	8.03%
	2005 年/4	20,292	16.71%	385,393	-2.28%	20,787	13.87%	491,987	7.70%	18,469	16.15%
	2006 年/1	15,806	21.43%	301,246	7.43%	15,454	18.39%	357,461	11.88%	13,359	19.10%
	2006 年/2	18,109	23.33%	335,248	13.59%	17,936	20.50%	404,820	12.54%	15,784	23.20%
月次	2005 4月	4,939	2.20%	97,088	-12.49%	5,210	7.11%	124,060	-0.02%	4,584	10.89%
	2005 5月	4,795	0.69%	94,741	-13.25%	4,662	6.47%	111,153	-4.60%	4,061	7.27%
	2005 6月	4,948	0.86%	103,309	-7.02%	5,013	6.87%	124,505	3.26%	4,167	2.29%
	2005 7月	4,327	-4.28%	89,065	-12.04%	4,302	6.91%	106,404	2.68%	3,582	7.15%
	2005 8月	4,709	2.69%	97,265	-4.85%	4,843	13.36%	117,486	8.89%	4,122	15.67%
	2005 9月	6,549	8.97%	128,962	-6.34%	6,898	2.30%	163,535	-5.11%	6,121	3.89%
	2005 10月	7,429	13.92%	142,191	-1.02%	7,612	9.24%	173,902	2.51%	6,979	10.63%
	2005 11月	7,407	11.82%	143,185	-5.21%	7,722	13.85%	184,665	8.65%	6,908	15.58%
	2005 12月	5,456	28.66%	100,017	0.33%	5,453	21.05%	133,420	13.85%	4,583	26.73%
	2006 1月	4,025	0.66%	79,645	-13.05%	3,834	4.37%	94,430	4.29%	3,328	2.78%
	2006 2月	5,006	34.94%	97,430	19.64%	4,912	27.27%	112,803	17.54%	4,263	29.53%
	2006 3月	6,775	27.63%	124,172	15.66%	6,708	21.50%	150,228	12.97%	5,767	23.05%
	2006 4月	6,073	22.95%	112,432	15.80%	6,117	17.42%	140,271	13.07%	5,303	15.69%
	2006 5月	6,219	29.68%	116,406	22.87%	6,370	36.64%	141,127	26.97%	5,676	39.77%
	2006 6月	5,817	17.56%	106,410	3.00%	5,449	8.70%	123,422	-0.87%	4,804	15.29%
											107,456
											5.64%

【パソコンの国内出荷】

		パソコン国内出荷			
		パソコンの国内出荷台数		パソコンの国内出荷額	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
		(千台)	%	(億円)	%
暦年	2003 年	10,562	5.34%	16,094	-4.16%
	2004 年	11,451	8.42%	16,569	2.95%
	2005 年	12,841	12.14%	16,725	0.94%
年度	2003 年度	10,783	9.58%	16,119	-0.30%
	2004 年度	12,075	11.98%	17,336	7.55%
	2005 年度	12,860	6.50%	16,075	-7.27%
四半期	2004 年/3	2,925	11.34%	4,189	3.95%
	2004 年/4	2,840	13.28%	4,149	13.48%
	2005 年/1	3,749	19.97%	5,263	17.06%
	2005 年/2	3,067	19.76%	4,021	7.66%
	2005 年/3	3,135	7.18%	3,880	-7.38%
	2005 年/4	2,890	1.76%	3,561	-14.17%
	2006 年/1	3,768	0.51%	4,613	-12.35%
	2006 年/2	2,965	-3.33%	3,819	-5.02%
月次	2005 4月	-	-	-	-
	2005 5月	-	-	-	-
	2005 6月	-	-	-	-
	2005 7月	-	-	-	-
	2005 8月	-	-	-	-
	2005 9月	-	-	-	-
	2005 10月	-	-	-	-
	2005 11月	-	-	-	-
	2005 12月	-	-	-	-
	2006 1月	-	-	-	-
	2006 2月	-	-	-	-
	2006 3月	-	-	-	-
	2006 4月	-	-	-	-
	2006 5月	-	-	-	-
	2006 6月	-	-	-	-

【DVD ソフト】

		DVDソフト売上高	
		DVDソフト売上高	DVDソフト売上数量
		日本映像ソフト協会	日本映像ソフト協会
(100万円)		前年同期比	前年同期比
	%	(1000本)	%
暦年	2003 年	256,714	30.93%
	2004 年	315,794	23.01%
	2005 年	330,882	4.78%
年度	2003 年度	264,561	22.29%
	2004 年度	314,686	18.95%
	2005 年度	342,085	8.71%
四半期	2004 年/3	75,313	26.70%
	2004 年/4	97,127	13.40%
	2005 年/1	62,843	-1.73%
	2005 年/2	72,342	-8.89%
	2005 年/3	83,889	11.39%
	2005 年/4	111,808	15.12%
	2006 年/1	74,046	17.83%
	2006 年/2	78,879	9.04%
月次	2005 4月	27,638	5.77%
	2005 5月	18,592	-23.46%
	2005 6月	26,112	-9.90%
	2005 7月	28,311	7.72%
	2005 8月	25,599	10.63%
	2005 9月	29,979	15.78%
	2005 10月	26,660	7.83%
	2005 11月	46,252	63.19%
	2005 12月	38,896	-11.72%
	2006 1月	23,321	26.54%
	2006 2月	22,290	1.71%
	2006 3月	28,435	26.39%
	2006 4月	32,484	17.53%
	2006 5月	21,711	16.78%
	2006 6月	24,684	-5.47%

【DVD レコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビ輸出入】

		DVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入金額					
		DVDレコーダーの輸出金額	デジタルカメラの輸出金額	薄型テレビの輸出金額	DVDレコーダーの輸入金額	デジタルカメラの輸入金額	薄型テレビの輸入金額
		財務省	財務省	財務省	財務省	財務省	財務省
(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比
	%		%		%		%
暦年	2003 年	56,124	7.73%	1,105,107	14.68%	3,165	-20.70%
	2004 年	53,449	-4.76%	1,191,309	7.80%	3,774	19.25%
	2005 年	24,767	-53.66%	1,207,735	1.38%	4,253	12.69%
年度	2003 年度	59,041	14.48%	1,158,934	17.01%	3,282	-14.55%
	2004 年度	47,099	-20.23%	1,182,176	2.01%	3,565	8.64%
	2005 年度	23,683	-49.72%	1,202,883	1.75%	4,521	26.82%
四半期	2004 年/3	14,847	-18.76%	267,911	-3.71%	560	-26.04%
	2004 年/4	9,573	-34.75%	349,847	6.98%	808	1.25%
	2005 年/1	5,776	-52.37%	246,948	-3.57%	934	-18.30%
	2005 年/2	5,802	-65.68%	302,359	-4.76%	916	-27.46%
	2005 年/3	7,215	-51.40%	292,138	9.04%	1,216	117.01%
	2005 年/4	5,974	-37.60%	366,290	4.70%	1,187	46.93%
	2006 年/1	4,692	-18.77%	242,095	-1.96%	1,202	28.73%
	2006 年/2	4,811	-17.09%	301,818	-0.18%	823	-10.16%
月次	2005 4月	2,200	-61.51%	116,292	4.06%	241	-44.77%
	2005 5月	1,595	-69.38%	90,447	-10.56%	345	-33.56%
	2005 6月	2,007	-66.43%	95,620	-8.58%	330	7.58%
	2005 7月	2,358	-56.94%	90,941	14.57%	306	11.76%
	2005 8月	2,270	-44.85%	84,797	10.44%	284	59.89%
	2005 9月	2,587	-50.77%	116,400	4.16%	626	474.88%
	2005 10月	2,219	-44.24%	136,029	-5.93%	418	61.04%
	2005 11月	1,961	-39.89%	139,894	10.76%	368	15.67%
	2005 12月	1,794	-23.05%	90,366	14.47%	402	74.14%
	2006 1月	1,402	-3.77%	69,179	23.71%	329	27.69%
	2006 2月	1,490	-9.45%	85,606	3.50%	336	7.59%
	2006 3月	1,800	-32.69%	87,311	-19.39%	537	47.62%
	2006 4月	1,632	-25.83%	105,599	-9.20%	335	38.67%
	2006 5月	1,467	-8.05%	101,807	12.56%	204	-40.85%
	2006 6月	1,712	-14.69%	94,412	-1.26%	284	-13.74%

【電気機器の輸出】

		電気機器他輸出金額									
		電気機器の輸出金額		家電機器(特殊分類)の輸出金額		映像機器の輸出金額		音響機器の輸出金額		音響・映像機器の部分品輸出金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比	%	前年同期比	%	前年同期比	%	前年同期比	%	前年同期比	%
		(千円)	%	(千円)	%	(千円)	%	(千円)	%	(千円)	%
暦年	2003 年	12,857,185	7.82%	60,563	-0.45%	1,797,987	11.71%	181,600	-25.31%	951,727	46.72%
	2004 年	14,373,266	11.79%	66,244	9.38%	1,907,293	6.08%	155,191	-14.54%	1,224,917	28.70%
	2005 年	14,549,156	1.22%	65,095	-1.73%	1,791,182	-6.09%	120,334	-22.46%	1,292,087	5.48%
年度	2003 年度	13,350,082	10.01%	61,674	1.90%	1,877,793	13.84%	172,390	-27.44%	1,052,704	48.83%
	2004 年度	14,248,524	6.73%	65,639	6.43%	1,845,031	-1.74%	145,694	-15.49%	1,204,044	14.38%
	2005 年度	15,021,230	5.42%	67,908	3.46%	1,805,443	-2.15%	116,275	-20.19%	1,350,985	12.20%
四半期	2004 年/3	3,699,137	10.63%	18,366	17.03%	439,548	-2.76%	39,729	-14.07%	324,297	30.61%
	2004 年/4	3,692,432	4.90%	16,986	3.04%	523,888	-0.61%	37,908	-8.52%	304,961	-0.64%
	2005 年/1	3,234,563	-3.71%	14,402	-4.03%	376,883	-14.18%	28,833	-24.78%	267,631	-7.23%
	2005 年/2	3,423,081	-5.50%	14,653	-7.76%	441,573	-12.51%	28,703	-26.82%	278,500	-9.33%
	2005 年/3	3,776,006	2.08%	17,424	-5.13%	445,012	1.24%	31,157	-21.58%	348,430	7.44%
	2005 年/4	4,115,506	11.46%	18,616	9.60%	527,714	0.73%	31,641	-16.53%	397,525	30.35%
	2006 年/1	3,706,638	14.59%	17,215	19.53%	391,144	3.78%	24,775	-14.08%	326,530	22.01%
	2006 年/2	3,815,070	11.45%	17,860	21.89%	440,427	-0.26%	22,442	-21.81%	342,064	22.82%
月次	2005 4月	1,213,810	-1.30%	5,109	-3.95%	168,045	-4.76%	9,621	-32.01%	97,379	-11.16%
	2005 5月	1,030,141	-9.12%	4,590	-10.41%	133,550	-16.55%	9,070	-26.06%	82,231	-14.95%
	2005 6月	1,179,130	-6.35%	4,954	-8.97%	139,978	-16.79%	10,011	-21.82%	98,890	-1.95%
	2005 7月	1,232,798	-1.41%	5,619	-8.81%	138,630	0.73%	10,686	-12.21%	106,274	-5.26%
	2005 8月	1,193,251	4.76%	5,718	-9.94%	132,165	2.75%	9,798	-24.63%	112,175	12.21%
	2005 9月	1,349,956	3.07%	6,087	3.96%	174,217	0.53%	10,673	-26.67%	129,982	15.90%
	2005 10月	1,367,508	3.76%	5,971	0.78%	189,541	-8.51%	11,167	-26.07%	141,169	25.14%
	2005 11月	1,358,018	14.81%	5,690	8.91%	192,707	4.26%	9,411	-15.23%	129,549	34.26%
	2005 12月	1,389,979	16.64%	6,956	19.18%	145,467	10.30%	11,062	-5.45%	126,807	32.56%
	2006 1月	1,061,705	11.01%	4,963	11.93%	112,452	13.06%	7,833	-15.81%	92,126	15.93%
	2006 2月	1,243,323	19.63%	6,001	35.08%	134,864	7.34%	8,161	-13.61%	111,447	25.24%
	2006 3月	1,401,610	13.13%	6,250	13.13%	143,827	-5.24%	8,780	-12.92%	122,956	23.97%
	2006 4月	1,325,138	9.17%	6,058	18.58%	155,290	-7.59%	7,821	-18.71%	113,177	16.22%
	2006 5月	1,180,046	14.55%	5,595	21.88%	145,648	9.06%	6,871	-24.25%	107,918	31.24%
	2006 6月	1,309,886	11.09%	6,208	25.30%	139,489	-0.35%	7,751	-22.58%	120,969	22.33%

【電気機器の輸入】

		電気機器他輸入金額							
		電気機器の輸入金額		家電機器(特殊分類)の輸入・音響映像機器(含部品)の輸入金額		音響・映像機器の部分品輸入金額			
		財務省		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比	%	前年同期比	%	前年同期比	%	前年同期比	%
		(千円)	%	(千円)	%	(千円)	%	(千円)	%
暦年	2003 年	6,069,644	4.61%	276,780	7.09%	1,151,542	6.29%	101,522	-16.33%
	2004 年	6,850,824	12.87%	285,433	3.13%	1,387,743	20.51%	90,725	-10.63%
	2005 年	7,401,845	8.04%	330,513	15.79%	1,600,086	15.30%	94,374	4.02%
年度	2003 年度	6,280,554	7.54%	278,414	6.05%	1,207,821	10.67%	102,568	-11.86%
	2004 年度	6,888,883	9.69%	295,416	6.11%	1,450,290	20.07%	86,646	-15.52%
	2005 年度	7,817,027	13.47%	343,884	16.41%	1,617,296	11.52%	94,924	9.55%
四半期	2004 年/3	1,740,730	12.35%	70,242	8.62%	341,720	18.53%	22,426	-9.95%
	2004 年/4	1,752,814	8.50%	82,584	1.35%	393,791	15.26%	20,650	-24.73%
	2005 年/1	1,682,568	2.31%	73,338	15.76%	372,658	20.17%	20,629	-16.51%
	2005 年/2	1,734,510	1.27%	79,468	14.75%	382,475	11.80%	22,790	-0.66%
	2005 年/3	1,879,457	7.97%	79,664	13.41%	380,093	11.23%	25,162	12.20%
	2005 年/4	2,105,311	20.11%	98,043	18.72%	464,859	18.05%	25,792	24.91%
	2006 年/1	2,097,749	24.68%	86,709	18.23%	389,868	4.62%	21,178	2.66%
	2006 年/2	2,059,873	18.76%	92,491	16.39%	361,554	-5.47%	22,515	-1.21%
月次	2005 4月	550,414	1.39%	26,152	13.42%	123,495	17.26%	7,338	1.29%
	2005 5月	563,028	0.12%	26,107	16.94%	120,632	8.63%	7,243	-4.43%
	2005 6月	621,068	2.23%	27,209	13.99%	138,349	10.01%	8,209	1.13%
	2005 7月	606,849	5.25%	25,066	15.44%	130,089	9.95%	8,433	6.95%
	2005 8月	634,824	10.93%	26,131	13.52%	126,253	16.65%	8,407	15.55%
	2005 9月	637,784	7.76%	28,467	11.59%	123,752	7.45%	8,323	14.56%
	2005 10月	669,550	17.12%	32,523	19.92%	139,228	10.87%	8,374	11.52%
	2005 11月	718,769	17.21%	34,536	11.61%	165,177	17.67%	8,899	23.80%
	2005 12月	716,992	26.25%	30,985	26.37%	160,454	25.52%	8,520	43.13%
	2006 1月	703,270	24.30%	28,913	19.30%	139,213	16.12%	7,122	-8.08%
	2006 2月	625,911	22.67%	23,313	13.06%	110,879	0.45%	5,923	2.32%
	2006 3月	768,568	26.71%	34,482	21.07%	139,776	-1.84%	8,133	14.68%
	2006 4月	667,350	21.25%	30,707	17.42%	123,993	0.40%	7,482	1.96%
	2006 5月	681,993	21.13%	30,393	16.42%	120,561	-0.06%	7,495	3.48%
	2006 6月	710,530	14.40%	31,391	15.37%	116,999	-15.43%	7,538	-8.18%

InfoCom ICT 経済報告 No.10

2006 年 11 月

InfoCom ICT 経済報告の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願いい
たします。

株式会社情報通信総合研究所 www.icr.co.jp

マーケティング・ソリューション研究グループ

野口 正人

手嶋 彩子

山本 悠介

黒田 敏史

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153

FAX 03-3663-7660